

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

【2023 年度事業評価報告書】

2024 年 9 月

富 津 市

目 次

I 評価の概要

1 評価の趣旨	2
2 評価の対象	2
3 評価の方法	2
4 成果指標の達成状況及び概要	2

II 事業評価シート

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表	6
------------------------	---

基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

基本的な施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える	14
基本的な施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える	28
基本的な施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる	36

基本目標2 自分のくらす地域を好きになる

基本的な施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える	38
基本的な施策の方向② 自慢できる地域力を高める	41

基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える	56
基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える	60

基本目標4 市の産業、仕事を創る

基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる	64
基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする	66

I 評価の概要

1 評価の趣旨

市では、第2期総合戦略に掲げる施策・事業を計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、第2期総合戦略実行計画を策定しました。

今回、第2期総合戦略の計画期間のうち、2023年度に実施した事業について、実績を取りまとめ、今後の取組改善等につなげるため、評価を実施します。

2 評価の対象

評価の対象は、第2期総合戦略実行計画（2023年度当初予算版）に掲載している事業です。

3 評価の方法

事業評価シートにより、取組実績及び成果指標の達成状況を踏まえ、事業の自己評価を行います。

成果指標の達成状況は、次のとおりとします。ただし、単年度の事業評価が難しい成果指標については、このとおりではありません。

A：達成率 100%以上

B：達成率 80%以上 100%未満

C：達成率 50%以上 80%未満

D：達成率 50%未満

その他：成果指標の達成状況を評価できないもの（2023年度にアンケート又は事業の実施予定のなかったもの）

4 成果指標の達成状況及び概要

（1） 成果指標の達成状況

上記3による成果指標の達成状況は、以下のとおりです。なお、複数の事業で同一の成果指標を掲げている場合や再掲事業の場合は、達成状況を重複して計上しています。

また、各事業の詳細は事業評価シートに記載しています。

	達 成 状 況（成果指標数）					計
	A	B	C	D	その他	
基本目標 1	15	9	8	9	3	44
基本目標 2	17	12	4	4	1	38
基本目標 3	8	0	5	3	1	17
基本目標 4	17	3	6	9	1	36
計	57	24	23	25	6	135

(2) 総括的評価

市では、2023 年度において、将来にわたる持続可能な行政経営を念頭に、時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、「誇りと愛着を持てるまちふつつ」に向けた事業を推進すべく、子育て世帯に対するきめ細やかな支援、教育環境の整備、予防接種やがん検診の充実などの健康づくりの推進、農林水産業の振興への取り組み、道路網の充実や交通利便性の向上、脱炭素社会に向けた取り組みや移住・定住施策の推進など、多くの人から選ばれる富津市づくりに重点を置いて取り組みました。

達成率 80%以上（達成度 A 及び B）の成果指標は前年度より増加となりました。

各事業の実施方法については、引き続き、効果的かつ効率的に実施できるよう検討していく必要があります。

(3) 基本目標 1

数値目標達成に向けて、3つの基本的な施策の方向を掲げ、33 事業、44 の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況は A が 15、B が 9、C が 8、D が 9 となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率 80%以上の成果指標は約 6 割という結果でした。

目標値を達成した事業は、すくすくギフト支給事業、新生児支給用指定収集袋支給、放課後児童クラブの充実の一部、妊娠・出産包括支援事業、「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設の一部、ブックスタート事業、家庭教育支援の充実の一部、学校給食費の無償化の一部、病院情報の発信、子育て支援センター事業、地元産物の学校給食への優先的使用、読書活動推進事業、海外派遣交流事業、子どもの学習支援事業の一部、です。

(4) 基本目標 2

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、24 事業、38 の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況は A が 17、B が 12、C が 4、D が 4 となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率 80%以上の成果指標は約 8 割という結果でした。

目標値を達成した事業は、ふつつの魅力発信事業、鋸山日本遺産認定推進事業、史跡めぐりや郷土史学習等の推進の一部、市民活動支援事業、図書館整備事業、地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業の一部、市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設、富津市いきいき百歳体操の一部、地域支援事業の一部、障がい者の雇用促進の一部、がん検診事業です。

(5) 基本目標 3

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、12 事業、17 の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況は A が 8、B が 0、C が 5、D が 3 となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率 80%以上の成果指標は 5 割という結果でした。

目標値を達成した事業は、道路整備事業、橋梁長寿命化修繕事業の一部、道路構造物修繕事業の一部、上水道改良・拡張事業、ふつつの魅力発信事業（再掲）、空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチングです。

(6) 基本目標4

数値目標達成に向けて、2つの基本的な施策の方向を掲げ、27事業、36の成果指標を設定し、事業に取り組みました。

その達成状況はAが17、Bが3、Cが6、Dが9となっており、達成状況「その他」を除くと、達成率80%以上の成果指標は約6割という結果でした。

目標値を達成した事業は、創業支援事業の一部、商工振興事業の一部、農業次世代人材投資事業、ノリ共同利用施設整備事業、ふっつの魅力発信事業（再掲）、観光地整備事業、観光大使によるPR、歴史文化資源の活用、観光協会との連携によるPR、市体育施設管理運営事業、南房総地域による連携です。

Ⅱ 事業評価シート

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策1 切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	ページ番号
ふつつ子育てきずなLINE配信事業	こども家庭課	14
地域交流支援センター事業	こども家庭課	14
第三子以降の保育料、入園料の無料化	保育課	15
ファミリーサポートセンター事業	こども家庭課	16
産前産後ヘルパー派遣事業	こども家庭課	16
すくすくギフト支給事業	こども家庭課	17
新生児支給用指定収集袋支給	こども家庭課	17
赤ちゃん休憩室事業	こども家庭課	18
チャイルドシート貸付事業	こども家庭課	18
放課後児童クラブの充実	こども家庭課	19
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	19
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	20
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	こども家庭課	21
ブックスタート事業	生涯学習課	22
家庭教育支援の充実	生涯学習課	22
学校給食費の無償化【新規】	学校教育課	23

施策2 出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	24
電子母子手帳の活用	健康づくり課	24

施策3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	25
子育て講座の開催	こども家庭課	25
ワークショップの開催	保育課	26
子育て支援センター事業	こども家庭課	26

施策4 子どもの安全の確保

事業	担当課	ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	27

【基本的な施策の方向②】のびのび学ぶ教育環境を整える

施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	28
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	28

施策2 子どもの学力向上推進

事業	担当課	ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	29
読書活動推進事業	学校教育課	30
海外派遣交流事業【新規】	学校教育課	31
子どもの学習支援事業	社会福祉課	32

施策3 子どもの健康推進

事業	担当課	ページ番号
食育推進事業	学校教育課	33
学校給食共同調理場整備事業【新規】	学校教育課	34
学校における歯科保健指導	学校教育課	35

【基本的な施策の方向③】出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策1 結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	ページ番号
出合いの場創出	市民課	36

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標2 自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	ページ番号
ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	38
	商工観光課	
鋸山日本遺産認定推進事業	生涯学習課	39
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	40
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	ページ番号
自治振興事業	市民課	41

施策2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	ページ番号
市民活動支援事業	市民課	41

施策3 地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	ページ番号
ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	42
	商工観光課	

施策4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	ページ番号
市民文化祭事業	公民館	43
図書館整備事業	生涯学習課	44
スポーツフェスタ	生涯学習課	44

施策5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	45
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	45

施策6 世代間の交流促進のための場の提供

事業	担当課	ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	46
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	46

施策7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	47
老人クラブ活動事業	介護福祉課	47
地域支援事業	介護福祉課	48
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	49
基幹相談支援センター事業	障がい福祉課	49
障がい者の雇用促進	障がい福祉課	50
障がい者差別解消の理解促進	障がい福祉課	50
特定健康診査事業	健康づくり課	51
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	51
予防接種事業【新規】	健康づくり課	52
がん検診事業【新規】	健康づくり課	53

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策1 市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	ページ番号
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	企画課	56

施策2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	ページ番号
児童遊園地管理運営事業	保育課	56
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	57

施策3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	ページ番号
道路整備事業	建設課	57
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	58
道路構造物修繕事業	建設課	58
上水道改良・拡張事業	企画課	59

施策4 有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	59

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	政策推進課	60
ステイふっつ移住促進事業	政策推進課	60

施策2 住民間の交流促進

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	61
	商工観光課	

施策3 空き家の活用による転入促進

事業	担当課	ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	政策推進課	62

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート一覧表

○基本目標4 市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	64

施策2 創業のための環境整備

事業	担当課	ページ番号
創業支援事業	商工観光課	64
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課	65
	商工観光課	
商工振興事業	商工観光課	66

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	ページ番号
ふるさとふつつ応援寄附	企画課	66
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	67
産地パワーアップ事業	農林水産課	67

施策2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	68
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	68

施策3 耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	69
農地中間管理事業	農林水産課	70
農村の多面的機能の維持	農林水産課	70

施策4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	71

施策5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア－（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	72
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	73
海水浴場管理運営事業	商工観光課	73
観光大使によるPR	商工観光課	74
歴史文化資源の活用	生涯学習課	75
	商工観光課	
観光協会との連携によるPR	商工観光課	76
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	企画課	76
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	77

施策6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	77
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	78
市民ふれあい公園管理事業（再掲）	都市政策課	78

施策7 広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	ページ番号
君津地域4市による連携	商工観光課	79
南房総地域による連携	商工観光課	79
百年後芸術祭事業【新規】	政策推進課	80

基本目標 1

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える ・ ・ 14
- 施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える ・ ・ ・ ・ ・ 28
- 施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる ・ 36

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	ふつつ子育てきずなLINE配信事業					事業開始年度	2020年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、LINEを通じて定期的にメッセージを届けることで、切れ目なくつながり続け“孤育て”を防止する。						
事業内容		○必要な情報をわかりやすく届けるため、令和4年1月から「ふつつ子育てLINE」を開設し、「ふつつ子育てきずなLINE」をはじめとした子育て支援情報を配信する。 【ふつつ子育てきずなLINEの配信内容】 ○妊娠期：おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識、妊娠生活のアドバイス等の情報を配信する。 (配信頻度) 毎日 ○子育て期：子どもの成長の様子や子育てアドバイス、産後の体調管理等の情報を定期的に配信する。 (配信頻度) 生後0日～100日まで毎日、生後101日～1歳お誕生日まで3日に1回程度 1歳～2歳お誕生日まで週1回程度、2歳～3歳お誕生日まで月2回程度						
取組実績		○ふつつ子育てLINE配信経費 ・ソフトウェア使用料 (5,000円×1.1×3月) + (15,000円×1.1×9月) =245,960円 ○ふつつ子育てきずなLINE配信業務委託 868,818円 ・年度更新費用 100,000円×1.1=110,000円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・月額管理費 30,000円×1.1×12月=396,000円 ・おめでとうカード 169,835円×1.1=186,818円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	登録者数(妊娠期)		人	50/50	24/150	38/150	41/150	150
	達成状況			A	D	D	D	
	登録者数(子育て期)		人	208/200	142/450	187/450	190/450	450
事業の自己評価		読者アンケートでは、妊娠期では50%、子育て期では82.5%の方が「読んでよかった」との回答を得ることができた。						
次年度以降の取組		妊娠期、子育て期ともに登録者の増加につながるよう、周知に努める。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	地域交流支援センター事業					事業開始年度	2020年度
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業						
目的		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業内容		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
取組実績		○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1日の平均利用組数		組	3.9/10	3.4/10	3.4/10	4.6/10	10
	達成状況			D	D	D	D	
事業の自己評価		各種教室の開催、子育て相談を実施し、親子の居場所を確保することができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。 「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図ることができた。						
次年度以降の取組		子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人々が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】																																											
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 保育課																																			
	事業	第三子以降の保育料、入園料の無料化					事業開始年度	2017年度 2019年度																																			
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業、幼児教育無償化事業																																									
目的		第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。 幼稚園に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境作りに取り組む。																																									
事業内容		○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童※について、保育料、給食費を無料とする。 ・公立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。(歳出を伴わない) ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。(歳出を伴う) ・給食費については、公立保育所は徴収しない(歳出を伴わない)、私立保育園等は補助金を交付する。(歳出を伴う) ○私立幼稚園に在籍している児童の保護者に対し、第三子以降の児童にかかる給食費の一部を補助金により交付する。 ※第三子以降の児童とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。																																									
取組実績		<保育料> <table><tr><td>○公立保育所負担軽減分</td><td>対象児童数</td><td>13人</td><td>対象保育料</td><td>5,094千円/年</td></tr><tr><td>○私立保育園負担軽減分</td><td>対象児童数</td><td>27人</td><td>対象保育料</td><td>10,846千円/年</td></tr><tr><td>○認定こども園負担軽減分</td><td>対象児童数</td><td>4人</td><td>対象保育料</td><td>1,040千円/年</td></tr></table> <給食費> <table><tr><td>○公立保育所負担軽減分</td><td>対象児童数</td><td>21人</td><td>対象給食費</td><td>1,076千円/年</td></tr><tr><td>○私立保育園補助金</td><td>対象児童数</td><td>67人</td><td>補助金額</td><td>1,943千円/年</td></tr><tr><td>○認定こども園補助金</td><td>対象児童数</td><td>22人</td><td>補助金額</td><td>916千円/年</td></tr><tr><td>○幼稚園補助金</td><td>対象児童数</td><td>24人</td><td>補助金額</td><td>234千円/年</td></tr></table>							○公立保育所負担軽減分	対象児童数	13人	対象保育料	5,094千円/年	○私立保育園負担軽減分	対象児童数	27人	対象保育料	10,846千円/年	○認定こども園負担軽減分	対象児童数	4人	対象保育料	1,040千円/年	○公立保育所負担軽減分	対象児童数	21人	対象給食費	1,076千円/年	○私立保育園補助金	対象児童数	67人	補助金額	1,943千円/年	○認定こども園補助金	対象児童数	22人	補助金額	916千円/年	○幼稚園補助金	対象児童数	24人	補助金額	234千円/年
○公立保育所負担軽減分	対象児童数	13人	対象保育料	5,094千円/年																																							
○私立保育園負担軽減分	対象児童数	27人	対象保育料	10,846千円/年																																							
○認定こども園負担軽減分	対象児童数	4人	対象保育料	1,040千円/年																																							
○公立保育所負担軽減分	対象児童数	21人	対象給食費	1,076千円/年																																							
○私立保育園補助金	対象児童数	67人	補助金額	1,943千円/年																																							
○認定こども園補助金	対象児童数	22人	補助金額	916千円/年																																							
○幼稚園補助金	対象児童数	24人	補助金額	234千円/年																																							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度																																			
	子育て支援の満足度		%	-	-	-	-	30																																			
			達成状況				2024年度に評価																																				
事業の自己評価		3人以上子どものいる世帯に対し、経済的負担を軽減することにより、子育て環境の向上を図ることができた。																																									
次年度以降の取組		継続実施																																									

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	ファミリーサポートセンター事業					事業開始年度	2015年度
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業						
目的		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。						
事業内容		乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。						
取組実績		○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×46件＝23,000円 ○新型コロナワクチン接種のための援助活動の調整						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	会員登録数		人	126/150	129/150	112/150	116/150	150
	達成状況			B	B	C	C	
事業の自己評価		地域交流支援センター「カナリエ」と連携し、カナリエ利用者へ周知を図ったり、預かりの活動場所として活用することができた。おねがい会員への登録会員は増加傾向にあるが、まかせて会員が増加しないことが課題である。						
次年度以降の取組		地域の援助活動を推進するため、「ファミサポ通信」を発行して全戸回覧するなど、日々の活動の周知し、会員の増加に努める。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	産前産後ヘルパー派遣事業					事業開始年度	2021年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備する。						
事業内容		家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等に代わり、家事及び育児を援助するホームヘルパーを自宅へ派遣する。						
取組実績		○産前産後ヘルパー派遣の派遣（産前16回、産後15回） ○産前産後ヘルパー研修の実施（年1回）						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ヘルパー派遣回数		回	—	4/50	31/50	31/50	50
	達成状況				D	C	C	
	ヘルパー派遣事業利用者数		人	—	2/5	2/5	4/5	5
事業の自己評価		出産前後に支援が必要な家庭に産前産後ヘルパーを派遣し、家事や育児の負担を軽減できた。また、妊娠期から継続してサポートに入ることで、出産後もスムーズに支援を行うことができた。事業について周知を図り、利用者を増加させていく必要がある。						
次年度以降の取組		母子健康手帳交付時や出生手続き時に、事業について個別に案内し、周知を図る。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課	
	事業	すくすくギフト支給事業					事業開始年度	2021年度	
予算事業		子育て応援きずな事業							
目的		新生児の保護者におむつなどの育児用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。							
事業内容		新生児の保護者がカタログから選んだ育児用品（月額4,000円分）を定期的に自宅に届ける。							
取組実績		○すくすくギフト委託料 5,546,100円 ・出生又は転入した翌月から1歳誕生月まで月額4,000円分のギフトを支給 延べ配送件数 1,396件 支給認定者数124人（出生112人、転入12人）							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	すくすくギフト支給決定者のうち、すくすくギフトを注文した者			人	—	279/292	120/126	124/124	150
	達成状況				B	B	A		
事業の自己評価		遅滞なく配送することができ、新生児を育てる保護者の買い物支援にもつなげることができた。							
次年度以降の取組		利用者の声をもとに、ギフト商品の見直しも行っていく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	新生児支給用指定収集袋支給					事業開始年度	2018年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業内容		新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。						
取組実績		○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 81箱【32,400枚】138,996円						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ごみ袋交付が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合		%	80/80	100/80	100/80	100/80	80
	達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		出生時に必要な手続き時にごみ袋の配付を行うことで、漏れなく支給することができた。 紙おむつの処分に必要なごみ袋を配付し、子育て世帯を応援することができた。						
次年度以降の取組		引き続き配付する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	赤ちゃん休憩室事業					事業開始年度	2018年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。						
事業内容		○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。						
取組実績		○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついたて、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	赤ちゃん休憩室新規登録件数		件	1/1	0/1	5/1	0/1	1
	達成状況			A	D	A	D	
事業の自己評価		外出しやすくなったと思う人がいる一方で、赤ちゃん休憩室の設置場所を知らなかったなど周知不足から利用に結びついていないケースも見受けられるため、マップを作成し、市ホームページ等で積極的に周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。 また、場所によっては、男性が入室しづらい所もあることから、男性が育児に参加しやすいように、男性の視点に立った整備を進めていく必要がある。						
次年度以降の取組		引き続き整備を進める。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	チャイルドシート貸付事業					事業開始年度	2015年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。						
事業内容		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有 チャイルドシート（12台） ジュニアシート（5台）						
取組実績		○富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託 ○年間貸出件数：12件						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	チャイルドシート貸出台数		円	11/17	12/17	7/17	12/17	17
	達成状況			C	C	D	C	
事業の自己評価		常に一定数の貸出がある。貸出用チャイルドシートについて、メーカーが推奨する安全使用期間が経過したため、一括更新した。						
次年度以降の取組		良好な状態で貸出できるようにメンテナンスの実施するとともに事業の周知を行う。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	放課後児童クラブの充実					事業開始年度	2006年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目的		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。						
事業内容		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。						
取組実績		市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 ○放課後児童健全育成事業補助金 75,563,240円 ・運営費 56,388,624円 ・キャリアアップ処遇改善費 2,999,166円 ・送迎支援 2,905,108円 ・障害児受入推進事業 8,751,210円 ・放課後支援員等処遇改善事業 2,874,300円 ・環境改善事業 144,832円 ・第3者評価受審推進事業 300,000円 ・賃借料補助事業 1,200,000円						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	施設数		箇所	8/9	9/9	9/9	10/9	9
			達成状況	A	A	A	A	
	市で定める確保方策に対する市内クラブの定員数の合計		人	397/317	381/342	362/342	421/342	342
				達成状況	A	A	A	A
事業の自己評価		「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」におけるサービス提供量である確保方策を上回る利用定員を確保することができた。 また、放課後児童クラブ連絡協議会を設置し、市・各クラブで情報共有を図ることができた。						
次年度以降の取組		引き続き、放課後児童クラブの利用ニーズを満たす定員を確保する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	妊娠・出産包括支援事業					事業開始年度	2018年度
予算事業		妊娠・出産包括支援事業						
目的		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。						
事業内容		産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用して日帰りや宿泊サービスや訪問といった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。						
取組実績		○産後ケアサービス事業（宿泊型、日帰り型、居宅訪問型から選択） ○市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口にて周知、情報提供						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	利用件数		件	2/5	8/9	13/14	14/14	14
			達成状況	D	B	B	A	
事業の自己評価		育児サポートや産後の休息など必要とする利用者に対し、利用しやすいサービスの型を相談しながら調整し、育児不安の解消や育児の手技の獲得、休息時間の確保など適切なサービスを提供している。						
次年度以降の取組		○市民への周知（妊産婦との直接対面時、市ホームページ、広報ふつつ、医療機関等との連携など） ○産後も安心して子育てができる支援体制の確保（2024年度より、住民税非課税世帯に対するサービス利用料の全額減免を開始）						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	特定不妊治療費の助成					事業開始年度	2017年度	
予算事業		特定不妊治療費助成事業							
目的		医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。							
事業内容		医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。							
取組実績		○特定不妊治療費助成 ○事業の周知（市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供）							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		助成者数		人	10/17	18/16	6/16	2/16	-
		達成状況		C	A	D	D		
事業の自己評価		2023年度の制度利用者は2名、出産に至った件数は0件であった。 2022年4月1日から、特定不妊治療が保険適用となったことにより、県の助成事業が終了となり、2023年9月に市の助成事業も終了した。							
次年度以降の取組		本事業は2023年9月をもって終了となった。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課	
	事業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設					事業開始年度	2019年度	
予算事業		-							
目的		切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。							
事業内容		0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿った相談員及び場所等について調整を行い、「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員、福祉関係機関等担当者」のいずれかと児童担当CWの2名により、自宅又は相談者の希望した公共施設において、出張相談を行う。							
取組実績		○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口相談を実施（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・放課後児童クラブ・子ども食堂及び医療機関等への訪問等による広報活動を実施							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		出張窓口相談件数		件	-	10/10	16/15	24/20	20
		達成状況			A	A	A		
		訪問による周知活動		件	25	25	37/52	42/52	52
		達成状況				C	B		
事業の自己評価		利用者の事前予約制による開庁日全日での出張窓口相談を実施することで、孤立化しやすい保護者の負担感の解消及び軽減を図った。 事業成果としては、出張窓口相談件数は今年度の目標を達成することが出来た。周知活動としては、児童福祉関係機関38箇所及び医療機関14箇所中4箇所を対象に訪問した。残りの医療機関11箇所に対しては、啓発資料の配付のみ行った。							
次年度以降の取組		利用者に相談しやすい体制を整えるため、訪問等による周知活動を通じて窓口の啓発を行う。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	ブックスタート事業					事業開始年度	2017年度
予算事業		ブックスタート事業						
目的		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃん保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。						
事業内容		○4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあひの実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを司書又は市民ボランティアから個別に伝えとともに、絵本を贈呈する。 ○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。 ○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。						
取組実績		○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）をプレゼントするとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を実施。 ○読み聞かせボランティアの養成及びスキルアップのための講習会を実施。 ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会に絵本の紹介等を実施。						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	読み聞かせをしている人の割合 （3歳児）		%	94/84	93/85	98/86	94/87	88
	達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		乳児健診（4か月児健診）時に、絵本をひらく楽しい体験と絵本（1冊）をセットでプレゼントし、親子が絵本を介して心がふれ合う時間を持つきっかけを提供した。 令和5年度は12回の実施、100人の赤ちゃんに絵本を贈った。						
次年度以降の取組		○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）をプレゼントするとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を実施。 ○読み聞かせボランティアの養成及びスキルアップのための講習会を実施。 ○ブックスタートのフォローアップとして、3歳児健診の機会に絵本の紹介等を実施。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	家庭教育支援の充実					事業開始年度	1985年度
予算事業		家庭教育支援事業						
目的		親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。						
事業内容		○富津市版「家庭教育支援チーム」のコーディネーターとしての家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置 ・こども家庭課相談窓口（子育ての何でも聴きます窓口）に相談員として配置することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（富津市版放課後子供教室）等を開設することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら学校、家庭、地域を繋ぎ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを創出する。						
取組実績		○家庭教育支援チームによる家庭教育に関する相談受付 ○放課後ルーム（放課後子供教室）及び学習サポート会（地域未来塾）の運営 ○地域教育活動の支援						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	相談件数		件	1/2	18/3	28/4	30/5	6
	達成状況			C	A	A	A	
	サポーター数 （ボランティアスタッフ）		人	-	-	-	1/3	3
事業の自己評価		家庭教育指導員・支援員や社会教育指導員を中心に放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）や学習サポート会（塾に通っていない生徒の学習支援）を運営し、子どもたちに安全・安心な放課後の居場所を提供するとともに、当該活動の場を活用して保護者と接する機会を設け、家庭教育に関する相談業務等も実施した。						
次年度以降の取組		○家庭教育支援チームによる家庭教育に関する相談受付 ○放課後ルーム（放課後子供教室）及び学習サポート会（地域未来塾）の運営 ○地域教育活動の支援						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	学校給食費の無償化					事業開始年度	2022年度	
予算事業		給食事業収入							
目的		○多子世帯への支援をするため、第3子以降の学校給食費を無償化する。 ○重要な進路決定を控え、保護者にとって経済的に負担の大きいと思われる市内在住の市内中学3年生の学校給食費を無償化する。							
事業内容		○市内在住の富津市立中学校に在学し給食の提供を受けている中学3年生の学校給食費を無償化する。 ○市内在住の富津市立小・中学校に在学し給食の提供を受けている第3子以降の学校給食費を無償化する。 ○千葉県内の市外在住で、3人以上の子を扶養しており、富津市立小・中学校に在学し給食の提供を受けている第3子以降の学校給食費を無償化する。							
取組実績		【中学3年生】対象者 292名 17,451,900円/年 【第3子以降】対象者 284名 13,862,140円/年							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		中学3年生無償化		人				292	268
		達成状況					A		
		第3子以降無償化		人			188/231	284/286	297
		達成状況				B	B		
事業の自己評価		中学3年生及び第3子以降の学校給食費を無償化することで、保護者の経済的に負担の軽減を図ることができた。							
次年度以降の取組		継続実施							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	病院情報の発信					事業開始年度	2010年度
予算事業		-						
目的		市ホームページに富津市内の医療機関について掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。また、子育てに関する情報についても切れ目のない子育て情報として、情報発信する。						
事業内容		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についても分かりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとって分かりやすいホームページにする。						
取組実績		○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	医療機関一覧へのアクセス数		回	735/900	1,887/940	3,136/990	2,782/1,040	1,090
	達成状況			B	A	A	A	
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症の診療等の理由により、一時的に医療機関一覧へのアクセスが伸びたとされる。						
次年度以降の取組		他自治体の同サイトを参考にしながら、利便性を高めていきたい。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	電子母子手帳の活用					事業開始年度	2017年度
予算事業		母子相談事業						
目的		本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しさを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。						
事業内容		電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。当該アプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。						
取組実績		○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービスの提供						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	新規登録者数		人	59/70	46/70	31/70	25/70	40
	達成状況			B	C	D	D	
事業の自己評価		母子健康手帳の配布時など妊婦との面接の中で、またはホームページ、広報、子育て応援ガイドブック等での周知を図っているが、母子健康手帳は妊婦健診や子供の健診、予防接種の記録のため日頃から母が携帯していたり、手帳としての思い入れがあると思われるため、新規登録者数は伸び悩んでいる。なお、総登録者数は395人である。登録者からは、妊娠や育児の生活に対する不安や課題解決の助けとなるとの声も聞かれていることから、今後利用促進を図りたい。						
次年度以降の取組		引き続き、妊娠届出時や出生届出時、健診時に周知していくとともに、アプリケーション機能の有効活用（各種健診の受診勧奨等の情報発信）を図っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業						
目的		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業内容		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
取組実績		○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1日の平均利用組数		組	3.9/10	3.4/10	3.4/10	4.6/10	10
	達成状況			D	D	D	D	
事業の自己評価		各種教室の開催、子育て相談を実施し、親子の居場所を確保することができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。 「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図ることができた。						
次年度以降の取組		子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	子育て講座の開催					事業開始年度	2016年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目的		市長の公約である「子育てしやすいまち」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。						
事業内容		子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストラーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。						
取組実績		○プレパパ応援講座を開催 男性の積極的な育児参加を応援するため、パートナーと一緒に参加できる「プレパパ応援講座」を開催した。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て応援動画配信本数		回	0/4	2/4	3/4	0/4	4
	達成状況			D	C	C	D	
事業の自己評価		初めての試みとして、プレパパ応援講座を開催したところ、参加者からは好評であった。						
次年度以降の取組		引き続き、子育てに役立つ講座を開催していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 保育課	
	事業	ワークショップの開催					事業開始年度	2015年度	
予算事業		-							
目的		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。							
事業内容		現在、保育課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。							
取組実績		○ワークショップ開催に向けた検討							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	児童遊園地やこどもの遊び場を利用したことがある			%	-	-	-	44.9/80	-
	達成状況						C		
	ワークショップ実施箇所			箇所	-	-	0/1	-	1
	達成状況						D	2024年度実施予定	
事業の自己評価		ワークショップ開催に向けた課題整理、児童遊園地及び子どもの遊び場に係る今後の管理運営方針の詳細を引き続き検討するとともに、ワークショップ開催に向けた準備を進める。							
次年度以降の取組		ワークショップについて、対象とする児童遊園地等を選定し、開催する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	子育て支援センター事業					事業開始年度	2010年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目的		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業内容		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
取組実績		○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象及び補助金額：わこう村「もうひとつのお家」8,639,000円 純真福祉会「あおぞらハウス」8,639,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	子育て支援センターの利用者数		人	5,230/5,555	4,963/5,722	5,223/5,894	6,399/7,438	7,598
	達成状況			B	B	B	B	
	施設数		箇所	2/3	2/3	2/3	3/3	3
		達成状況		C	C	C	A	
事業の自己評価		2023年度から新たに「あおぞらハウス」が開設され、「もうひとつのお家」、富津市地域交流支援センター「カナリエ」の3か所で実施した。（「カナリエ」は公設のため補助金対象外） 保護者や同月齢の子ども同士が交流し、育ち合う場を確保することができた。						
次年度以降の取組		引き続き支援していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	4	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊					事業開始年度	2005年度	
予算事業		-							
目的		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。							
事業内容		○地域における不審者情報や、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やし、助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童・生徒の安全を確保する。 ○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯器機の携帯を推進する。 ○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。							
取組実績		○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		子ども110番の家の協力件数		軒	320/ 377以上	277/ 377以上	285/ 377以上	270/ 377以上	377以上
		達成状況		B	C	C	C		
事業の自己評価		○2022年度に比べ、協力件数が15件減少したが、協力者の高齢化が主な原因だった。しかし、新たな協力の希望もあり、継続した広報活動が、成果に繋がっている。また、年に一度、協力家庭の実態調査を行うことで、「子ども110番の家」の機能を維持することができている。							
次年度以降の取組		○引き続き、「子ども110番の家」調査の実施と、区長回覧や市HPを通しての新規募集を呼びかける。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業					事業開始年度	1979年度
予算事業		教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業						
目的		教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。						
事業内容		○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。 小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。						
取組実績		○社会科副読本「わたしたちの富津市」（以下「副読本」）を各小学校へ（4月） 3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼（5月） ○研修講座希望者の募集（7月） ○研修講座の実施（7月）						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	地域の良さを回答できる児童の割合		%	94.6/96	93.7/94	65.4/95	69.1/96	75
	達成状況			B	B	C	C	
事業の自己評価		小学校社会科等において、地域の内容に特化した副読本を効果的に活用することができた。また、令和6、7年度の改訂作業において、より魅力的な副読本編集ができるよう、動画掲載を見込んだ予算要求を行った。 「地域の良さを回答できる児童の割合」は、大幅に下がった22年度に比べ、上がった。22年度から紙面ではなくタブレットを使用したの回答としたため、依然として記述するための文字入力技術が要因となっていると考える。しかし、コロナ禍があげて地域学習に力を入れてきた成果として、23年度は3.7%の上昇があった。						
次年度以降の取組		次回改訂（令和7年度予定）に向けて、教職員研修の推進、教材の効果的な活用、地域教材の開発、編集委員の選定などに取り組む。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部 学校教育課
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用					事業開始年度	1957年度
予算事業		給食材料費						
目的		学校給食での地産地消を推進し、児童・生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。						
事業内容		市内小・中学校の児童・生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農産物・加工品を取り入れ、児童・生徒の地元産食材への関心・理解を深める機会の一つとする。						
取組実績		○富津市内で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、乾物、豆腐等）の購入						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	富津市産物使用割合		%	18.52/18	18.55/18	18.82/18	18.96/18	18
	達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		品質・コスト・供給量などのバランスを考慮しつつ、給食食材に取り入れ可能な地元産物を引き続き探していく必要がある。富津市産物使用実績のうち9割以上は米飯分であり、今後も同程度の使用割合が続くと思われる。 給食施設・設備の老朽化や児童・生徒数の減少（給食数の減少）していき中、安全・安心な学校給食を継続していく必要がある。						
次年度以降の取組		富津市内で収穫・加工された食材の使用頻度を増やし、子ども達に地域の食材の豊さを知ってもらふ。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	きめ細かな学校教育推進事業						事業開始年度	2012年度
予算事業		学力向上推進事業							
目的		小中学校に在籍する児童・生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。							
事業内容		○指導補助教員 ・市内全小中学校に12名を配置し、チームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・市内全小学校で放課後学習教室を実施し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 ○指導補助教員研修会 ・指導補助教員に対し、TTによる効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 ○夏季学習会 ・小中学生を対象に市役所と天羽中学校にて夏季学習会を開催し講師（東大むら塾）を招聘し、学習に対する意欲の向上を図る。 ※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式							
取組実績		○指導補助教員決定(4月) 指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて) ○指導補助教員研修会(6月) ○夏季学習会を市役所、天羽中学校にて開催(8月) ○学校から指導補助教員希望の募集(10月) ○指導補助教員研修会(11月) ○指導補助教員研修会(1月) ○指導補助教員の採用等(3月) ○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生に配付							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		保護者の肯定的評価の割合		%	87.2/88	87.9/89	80.7/90	86.2/91	92
		達成状況		B	B	B	B		
事業の自己評価		・学校規模により配置日数・時数により差はあるが、全ての小中学校に指導補助教員を配置し、きめ細かな指導を行うために、主にTTで授業の補助等を行った。 ・全ての小学校で放課後学習教室を実施し、低学年を中心に学習のつまづきの解消や学習意欲の高揚を目指した。 ・指導補助教員研修会は、指導力向上を目指して講師を招いて研修会を実施した。 ・「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生に配付した。							
次年度以降の取組		児童・生徒の学力向上を図るため、更なる指導補助教員の活用の充実に努める。学校へのアンケート調査から、要望や課題を把握し、よりよい運用となるようにする。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	読書活動推進事業					事業開始年度	2022年度	
予算事業		読書活動推進事業							
目的		市内全小中学校の図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。また、授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、児童・生徒が、様々な本に触れる機会を提供して、読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。							
事業内容		○読書支援員を4名雇用し、市内全小中学校に週1日、5時間配置する。 活動内容 児童・生徒への読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動状況の安定を図るため、定期的に研修会を開催する。							
取組実績		○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1日5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、 学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、 校内の読書環境の整備など ○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の 研修会を開催する。							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		読書好きな児童生徒の割合		%	—	—	80.4/82	77.7/83	81
		達成状況				A	A		
事業の自己評価		○読書支援員による読み聞かせ活動や本の紹介活動を行うことで、子どもたちが本に触れる機会が増えた。また、読書のきっかけ作りとして有効だった。 ○昼休みに、図書室へ行く子どもたちが増えた。							
次年度以降の取組		○引き続き読書支援員の勤務時間を5時間にする。また、毎週火曜日は各校での図書整理日に設定し、図書室環境の整備に充てる。○読書支援員4人を配置し、図書蔵書管理システムを運用し、管理する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	学校教育課
	事業	海外派遣交流事業					事業開始年度	令和5年度
予算事業		学力向上推進事業						
目的		ホームステイ等の海外生活体験を通して、語学力の向上と国際感覚を身につけ、世界で活躍できるグローバルな感性と豊かな人間性を持った青少年を育成するとともに姉妹都市カールスバッド市との友好親善と相互理解を深める。						
事業内容		姉妹都市アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市に中学生を派遣し、同世代の生徒との交流やホームステイ体験等の国際交流を深め、グローバルな人材の育成とともに、姉妹都市との友好親善を深める。						
取組実績		令和5年8月22日から8月26日の期間に、中学生4名及び引率者1名を派遣することができた。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		派遣生徒数	人				4/4	
		達成状況					A	
事業の自己評価		令和5年8月22日から8月26日の期間に、中学生4名及び引率者1名を派遣した。同年10月21日に、市役所にて海外派遣後の報告会を実施し、成果と課題の周知を行った。また、派遣生徒の報告書及びその他活動内容については、市内中学校へ配付した。						
次年度以降の取組		○派遣生徒数の拡充 ○派遣先プログラムのさらなる充実						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課	
	事業	子どもの学習支援事業					事業開始年度	2019年度	
予算事業		生活困窮者自立支援事業							
目的		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。							
事業内容		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し、学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる場所の提供をし個別の進路相談等に応じる。							
取組実績		○高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ○子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ○貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		日常的な学習習慣が身についた児童生徒の割合		%	75/100	50/100	66/85	80/90	95
		達成状況			C	C	C	B	
		中学卒業後の進路が決定した生徒の割合		%	100/100	100/100	100/100	100/100	100
		達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		生活困窮世帯に属する小学4年生から中学生に対して、学習支援、居場所の提供等を実施した結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。しかし、利用者は23名に留まっており、利用者が少ないことが課題である。							
次年度以降の取組		○学習支援及び居場所の提供の継続 ○利用につながる効果的な周知							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	食育推進事業					事業開始年度	2005年度 2020年度	
予算事業		小学校保健管理費、中学校保健管理費							
目的		肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童・生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。							
事業内容		○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小・中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1c検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。							
取組実績		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受診者232人 中学2年生 受診者248人 ○糖代謝検査 中学2年生 受診者248人 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		肥満傾向の児童生徒割合（小）		%	13.8/12.0	10.7/11.5	13.8/11.0	15.0/13	13.0
		達成状況			C	A	C	B	
		肥満傾向の児童生徒割合（中）		%	17.1/9.5	14.3/9.2	12.7/8.9	12.9/10	10.0
		達成状況			D	D	C	C	
事業の自己評価		・小児生活習慣病予防健診の結果から、個別栄養指導を希望する児童生徒・保護者を対象に、養護教諭・栄養教諭等で面談指導を実施し、食生活等の見直しの一助となった。 ・中学2年生に実施したHbA1c検査の結果から、専門医の指導等により、糖尿病予防指導の対象者を正常高値5.6以上かつ肥満度20%以上を基本としている。対象生徒・保護者に保健指導実施について周知し希望した24名に、健康づくり課保健師・栄養士等が保健指導を実施。各中学校の面談日に併せて計画したことで、より受けやすい環境を整備することができた。							
次年度以降の取組		○小児生活習慣病予防検診 ○糖代謝検査 ○個別栄養指導（栄養教諭、健康づくり課保健師・栄養士等による）							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	学校給食共同調理場整備事業						事業開始年度	2021年度
予算事業		学校給食共同調理場整備事業							
目的		○現在3か所ある既存の調理場は老朽化しているため、1か所に集約することで、現行の学校給食衛生管理基準満たす学校給食共同調理場を新規に建設する。また、食物アレルギーへの対応が可能となり、安全安心な給食実施と効率的な運営を行うことを目的とする。							
事業内容		○学校給食共同調理場を建設し、2025年4月の供用開始を目指す。 ○学校給食衛生管理基準を満たし、衛生機能の向上を図る。 ○食物アレルギー対応などが可能となり、より安全安心な給食実施と効率的な運営を行う。 ○完成後は、旧調理場を解体する。							
取組実績		○共同調理場建設工事 ○共同調理場建設工事監理業務委託 ○大貫小配膳室建設工事 ○大貫小配膳室工事監理業務委託 ○埋蔵文化財発掘調査業務委託 ○敷地造成工事 ○吉野小配膳室改修工事設計業務委託 ○建設予定地草刈業務委託							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		学校給食共同調理場2025年4月 供用開始							
		達成状況						2024年度 完成予定	
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の変化による物価上昇により建設資材が過去に例を見ないほど高騰しており、工事費については増額となっているが、建設スケジュールに沿って業務を実施した。							
次年度以降の取組		○共同調理場建設工事 ○共同調理場建設工事監理業務委託 ○吉野小配膳室建設工事 ○吉野小配膳室工事監理業務委託 ○青堀小配膳室工事 ○登記業務 ○備品の購入 ○開場準備業務委託 ○大貫・天羽共同調理場及び青堀小調理場解体工事設計業務委託							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	教育部 学校教育課	
	事業	学校における歯科保健指導					事業開始年度	2019年度	
予算事業		-							
目的		歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。							
事業内容		健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小・中学校の歯科保健指導を実施する。							
取組実績		○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		歯垢の付着している児童生徒の割合		%	17.4/19.0	20.7/18.0	18.4/17.0	17.3/16	15
		達成状況		A	D	B	B		
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため、歯みがき指導（歯垢の染め出しやブラッシング等の実習）が困難な期間が長く続いてしまった。今年度は、各校の実態により工夫した内容で、可能な歯科保健指導の実施を市内全校を対象に進めるとともに、正しい歯みがきを習得させ、歯垢の付着の改善を図った。（実施校 小6校、中2校）							
次年度以降の取組		○小学校1年生を中心に、中学生にも歯と口の健康について歯科保健指導を実施する。 ○フッ化物洗口について、小学校1校をモデル校とし、試行実施を行い、口腔衛生の向上を目指す。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	市民部 市民課	
	事業	出会いの場創出					事業開始年度	1976年度	
予算事業		結婚支援事業							
目的		結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。							
事業内容		結婚相談員を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者を繋ぐ結婚相談所を開設する。また、出会いの場の創出や本人及びその家族に向けたセミナーの開催など、結婚活動を支援するための取組を推進する。併せて、令和3年度からは結婚を決めた男女についても支援を行うこととし、婚姻に伴う経済的な支援を実施することで結婚への機運醸成を図ることとしている。							
取組実績		○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00～16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋 ○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 婚活支援事業【補助率1/2以内(上限300千円)】 団体等が行う、婚活を支援し出会いの場を積極的に創出する事業に対し補助 [申請件数] 0件 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに39歳以下(上限700千円)】 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助 [認定件数] 8件							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		結婚相談員を介したお見合い件数		件	15/20	21/20	28/20	16/20	20
		達成状況		C	A	A	B		
事業の自己評価		令和5年度まで実施していた婚活支援事業については活用がないことから令和6年度以降、事業の実施方法を検討することとした。結婚を推進していくためには出会う機会の創出だけではなく、結婚や子育てについて将来にわたる展望を描けるような環境づくりを総合的に支援していく必要がある。							
次年度以降の取組		結婚相談や結婚新生活支援事業を継続して実施するほか、千葉県が少子化対策として、県内自治体と連携し広域的な結婚支援を実施していく方針としていることから、千葉県の動向も注視し、結婚支援に取り組んでいく。							

基本目標 2

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える 38

施策の方向② 自慢できる地域力を高める 41

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】

総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費						
目的		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。						
事業内容		○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：16,000部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信						
取組実績		○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布約70部/月） 商業施設・郵便局・市出先機関など約60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ○Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						
成果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/ 3,600	6,604/ 4,300	7,597/ 7,400	8,495/ 8,100	9,000
		達成状況		A	A	A	A	
		Twitter（2023.7～「X」） フォロワー数	人		616/ 500	962/ 800	1,392/ 1,100	1,800
		達成状況			A	A	A	
		Instagramフォロワー数	件	785/ 600	1,330/ 900	1,519/ 1,400	1,713/ 1500	1,800
		達成状況		A	A	A	A	
事業の自己評価		広報紙をより手に取りやすくするため、サイズをA4版とし、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷としている。また、スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、より多くの市民に見ていただくため、広報紙を商業施設等に据え置くほか、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」等のSNSによる配信を行っており、年々SNSの登録者数も増えている。 今後も、経費削減に努めるとともに、市民サービスの低下にならないよう更なる情報発信力強化に取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントへの出展が徐々に回復傾向となったが、前年同様、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散を行うことで、対面・SNS両面でのPRに取り組んだ。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組む、観光誘客促進を図る。						
次年度以降の取組		○広報「ふっつ」特集号20ページ（通常号16ページ）の発行回数を増加 ○観光ガイドブック（ポータブル版）の更新・増刷 ○観光ガイドブック、その他の印刷物を活用した市外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部 生涯学習課	
	事業	鋸山日本遺産認定推進事業					事業開始年度	2021年度	
予算事業		文化財保護関係費（鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金）							
目的		令和3年7月16日に日本遺産「候補地域」の認定を受けた鋸山が、3年後、日本遺産として認定されることを目指す。鋸山を舞台に展開した、歴史・芸術・文化の特色や魅力を最大限に活用しながら地域を活性化させ、郷土愛を醸成させる。							
事業内容		富津市・鋸南町との共同による活用推進協議会を設立し、官民一体となって日本遺産の認定に向けた各種事業（組織整備、戦略立案、人材育成、整備）に取り組む。 ○文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業） ・観光活性・長期安定化検討事業、・鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業、・鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業、・有償ガイド育成事業、・体験プログラム構築事業、・石工武田石翁調査事業、・洋上から巡る日本遺産「候補地域」紀行実施事業、・鋸山シンポジウム開催事業、域内小中学校での普及啓発活動 ○文化資源活用事業費補助金（文化遺産観光拠点充実事業） ・鋸山活用環境整備事業、・鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業、・鋸山の高付加価値検証事業、・鋸山石切場・日本寺周遊ルート整備事業							
取組実績		協議会による実施事業 ○観光活性・長期安定化検討事業 ○鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業 ○鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業 ○石工武田石翁調査事業 ○有償ガイド育成事業 ○体験プログラム構築事業 ○鋸山活用環境整備事業 ○域内小中学校での普及啓発活動							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		各種事業の取組数		件	—	8/8	12/12	8/8	7
		達成状況			A	A	A		
事業の自己評価		日本遺産認定に向けた3か年事業の最終年度として、鋸南町、オブザーバー、地域と協力して各地域活性化事業に取り組み、地域全体で日本遺産認定に向けての機運を高めることができた。令和6年3月5日に文化庁へ「日本遺産認定申請書」を提出した。 ※上記の成果指数名について、計画書では「地域情報の発信に満足している人の割合」としているが、正確な満足度を算出できないため、「各種事業の取組数」を成果とする。							
次年度以降の取組		引き続き、両市町で設置した協議会において基盤整備等の各種事業に取り組みながら、日本遺産認定を目指す。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課、公民館 建設経済部商工観光課	
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）					事業開始年度	1971年度	
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業							
目的		内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くし、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。史跡を観光資源として有効に活用する。							
事業内容		○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○明治から大正にかけて、首都防衛のために富津岬沖に建設された第二海堡への「富津発」上陸ツアーが2019年9月に本格的にスタートしたことに伴い、第二海堡と同様に東京湾要塞としての役割を果たした千葉県立富津公園内に残されている軍事的遺構を紹介し、富津岬の歴史的背景を再認識できる看板を設置							
取組実績		○個人所有の史跡等の維持管理への助成 ○文化財説明板設置（年間4箇所） ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間6か所） ○市ホームページ等による市内文化財の周知活動 ○出前講座（授業） ○埋立記念館管理運営（管理業務委託、施設保守点検・修繕等）							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450/450	514/500	550
		達成状況			D	B	A	A	
		埋立記念館利用者数		人	761/ 2,000	1,732/ 2,100	2,937/ 1,800	2,951/ 1,900	2,000
		達成状況			D	B	A	A	
		看板作成、改修件数		件	1/1	-	-	-	-
達成状況			A						
事業の自己評価		内裏塚古墳群や飯野陣屋等、市内の主要文化財の環境整備に取組み、見学者が安全かつ快適に見学できる環境づくりに取組むことができた。また、文化財周知板の付替えや文化財の現地案内等を実施することで、市民への文化財に対する認識等を深めてもらう取組みに努めることができた。 埋立記念館利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も落ち着き、利用者数は昨年度と同程度となった。 引き続き、県補助金を活用し、来訪者の利便性向上に繋がる環境整備を行うとともに、インターネットやSNS等を通じた情報発信や旅行会社等へPRを行い、更なる観光誘客を図る。							
次年度以降の取組		○引き続き、市内の主要文化財等への環境整備に取組むとともに、周知板の新設や付替え、現地案内等を実施し、文化財の周知活動に努める。 ○埋立記念館は、引き続き利用者数の増加に努めていく。 ○観光地魅力アップ整備事業にかかる実施検討 ○設置看板等の状況確認							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向		②	施策番号	1	担当部署名	市民部市民課
	事業	自治振興事業						事業開始年度	1971年度
予算事業		区長関係費							
目的		区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切に区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業内容		各地域から推薦された代表者を市と地域との間で、情報伝達や地域からの意見連絡を担う区長として委嘱し、市と地域との連携を図る。また地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備等を図るため、各区長をとおして自治振興交付金を地域へ交付し、地域の自主的、主体的な活動支援を行い、もって地域の活動を通じた住民相互の連携、区加入世帯の増進を図る。また、地域間の連携や連絡調整を図るために組織された各地区区長会が行う、区長会議や各種研修会の開催など、区長会の活動支援を行う。							
取組実績		○ 区長の委嘱（107名） 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業（16,071世帯） 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	区加入世帯割合		%	81/82	80/82	80/82	80/82	82	
	達成状況			B	B	B	B		
事業の自己評価		人口の減少や生活態様の変化によって、区（自治会）の運営に携わる担い手が不足しているという相談がある。加入世帯の減少が進むと運営の継続が困難となる区（自治会）も想定されるため、転入（転居）届の際に窓口において区（自治会）への加入勧奨チラシを活用した案内に加え、未加入世帯に対し、市広報媒体を活用した加入促進の取り組みを実施したことにより、加入世帯割合は80%代と高い水準を維持していることから、今後も、加入世帯の減少を抑制し、加入世帯数の増加を図るためには、従来の取り組みを継続するとともに、自治会運営の負担軽減につながるような取組の推進が必要である。							
次年度以降の取組		引き続き、自治会加入世帯の減少を抑制し、加入世帯数の増加を図るため、従来の取り組みを継続していく。また、近年では、自治会運営を支援するデジタルサービスを提供する事業者も増えていることから、自治会運営のDXの推進についても研究していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	市民部 市民課	
	事業	市民活動支援事業					事業開始年度	2002年度	
予算事業		市民活動支援事業							
目的		市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。							
事業内容		市民活動や、地域活動、各種団体が共同して行う活動に対して支援を行い、活動がしやすい環境を整えることで、自主的かつ主体的な活動の推進を図る。							
取組実績		○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内（上限200千円）】 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。[補助件数 2件] ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。[貸出対象物品（種類）43品] ○ 市民活動団体登録制度 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。[登録団体数 17団体]							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数 （実数）			組	94/100	95/100	93/100	125/100	115
	達成状況				B	B	B	A	
事業の自己評価		ボランティア活動を実施する活動団体数は増加しているが、活動団体の連携・協働体制の構築が課題である。市民活動団体登録制度により登録した団体の情報を市ホームページに掲載しているが、活動団体間の連携・協働体制構築に向けた新たな取組も必要である。							
次年度以降の取組		従来の取り組みを継続するほか、2022年から千葉県がボランティアマッチングサイトの運用を開始するなど、県民活動の推進に取り組んでいることから、県の制度も活用し、市民活動への参加機会の拡大、活動団体間の連携・協働体制の構築を図る。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課	
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度	
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目的		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容		○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：16,000部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信							
取組実績		○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布約70部/月） 商業施設・郵便局・市出先機関など約60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ○Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数		人	3,727/ 3,600	6,604/ 4,300	7,597/ 7,400	8,495/ 8,100	9,000
		達成状況			A	A	A	A	
		Twitter（2023.7～「X」） フォロワー数		人		616/ 500	962/ 800	1,392/ 1,100	1,800
		達成状況				A	A	A	
		Instagramフォロワー数		件	785/ 600	1,330/ 900	1,519/ 1,400	1,713/ 1500	1,800
		達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		広報紙をより手に取りやすくするため、サイズをA4版とし、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷としている。また、スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、より多くの市民に見ていただくため、広報紙を商業施設等に据え置くほか、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」等のSNSによる配信を行っており、年々SNSの登録者数も増えている。 今後も、経費削減に努めるとともに、市民サービスの低下にならないよう更なる情報発信力強化に取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントへの出展が徐々に回復傾向となったが、前年同様、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散を行うことで、対面・SNS両面でのPRに取り組んだ。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。							
次年度以降の取組		○広報「ふっつ」特集号20ページ（通常号16ページ）の発行回数を増加 ○観光ガイドブック（ポータブル版）の更新・増刷 ○観光ガイドブック、その他の印刷物を活用した市外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部 公民館	
	事業	市民文化祭事業					事業開始年度	1972年度	
予算事業		市民文化祭事業							
目的		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資する。							
事業内容		○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会 ・日程：10月27日（金）から10月29日（日） ・会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館、埋立記念館 ・内容：芸能、催し物、展示、子どもまつりの各部門の行事							
取組実績		○準備委員会の開催（4月） ○文化祭への参加団体・メインテーマの募集（6月） ○実行委員会の開催（6月・9月・12月）、各部門会議（随時） ○富津市民文化祭の開催10月27日（金）から10月29日（日）							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		市民文化祭参観者数 （延べ人数）		人	—/14,000	—/14,000	9,126/ 14,000	9,140/ 14,000	14,000
		達成状況			D	D	C	C	
		出展・出演者数		人	—/2,000	—/2,000	2,118/ 2,000	2,078/ 2,000	2,100
		達成状況			D	D	A	A	
事業の自己評価		各会場で、展示・催し物・芸能・子どもまつりの各部門の行事を開催した。 多くの来場者が見込まれる屋外行事が雨天となったが、来場者数は9,140人となり前年度を上回ることができた。							
次年度以降の取組		インターネットによる参加申込み等多くの方が参加しやすい環境の整備を引き続き実施する。 また、開催内容を分かりやすく周知するため全会場共通のパンフレットを作成する。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	図書館整備事業					事業開始年度	1972年度
予算事業		図書館関係費・図書館整備事業						
目的		図書館機能を充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、あらゆる人々に開かれ、広い分野にわたり資料を収集・提供できる図書館を整備し、市民の生涯学習活動の拠点とする。						
事業内容		図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）で市民へ読書の機会を提供している。2020年2月に図書システムを導入し、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になるなど、利便性の向上を図った。さらに、本館機能を持つ市立図書館の整備及び電子図書館の導入により、市民の需要に応えた図書サービスの充実を図る。						
取組実績		○図書施設 （市立図書館・富津公民館・中央公民館・市民会館図書室及び移動図書館）の運営 ○電子図書館の運営 ○市立図書館の蔵書拡充（図書購入16,763冊）						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	図書貸出券登録率 （対人口比※）		%	5.37	6.27	11/10	17/15	16
	※翌年度4/1常住人口		達成状況	-	-	A	A	
事業の自己評価		市立図書館が開館し図書環境が充実したことにより、貸出券登録率や貸出冊数など図書事業に係る主要指標は大きく向上した。2023年度は、寄附金を活用し更なる蔵書整備を行い、開館時約65,000冊だった蔵書数は、81,986冊（令和6年3月末時点）まで拡充した。引き続き、指定管理者と連携した様々な企画の実施により利用促進を図るとともに、効果的・効率的な図書館運営を行っていく。						
次年度以降の取組		○市立図書館の利用促進 ○蔵書図書及び電子書籍の拡充						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	スポーツフェスタ					事業開始年度	2001年度
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業						
目的		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の健康づくり、体力づくりを図る。						
事業内容		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員 市内のスポーツ・教育・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容 日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催						
取組実績		○ふれあいスポーツフェスタの開催						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	参加人数（延べ人数）		人	－/2,290	－/2,330	－/2,200	－/2,300	2,400
			達成状況	D	D	D	D	
事業の自己評価		令和5年度は、開催日当日の天候不良により、事業を実施できなかった。						
次年度以降の取組		これまでの参加者の声を参考にしながら、実行委員とともにイベント内容の充実を図る。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部 防災安全課
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業					事業開始年度	1990年度
予算事業		自主防災組織促進事業						
目的		災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。						
事業内容		○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座 ○防災訓練の支援 ○出前講座の実施 ○自主防災組織への資機材交付を実施						
取組実績		○出前講座の実施（地区防災訓練の実施・支援） ○自主防災組織への資機材交付（新設3団体、既設7団体） ○災害対策コーディネーター養成講座の実施 ○防災研修会の実施						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	防災訓練実施地域団体数		団体	2	1	4/5	17/10	15
	達成状況			D	D	B	A	
	自主防災組織設置数		団体	80/80	80/85	86/85	89/92	100
		達成状況		A	B	A	B	
事業の自己評価		2023年度は、新型コロナが5類感染症になったことや地域の防災に対する意識の向上により出前講座の申込みが多く、DIG（災害図上訓練）を中心とした地区防災訓練を実施することで目標値を大きく上回った。また、災害対策コーディネーター養成講座及び消防大学校客員教授による防災研修会については予定どおり実施できたが、自主防災組織の設置は目標数に届かなかったため、引き続き未設置の自治会に対して出前講座等を通じて設立を呼びかけ、資機材の交付等により活動を支援する。なお、2024年5月19日に実施した富津市総合防災訓練では、市内12か所において区の役員や自主防災組織を対象とした避難所開設訓練を実施することで地域防災力の向上を図った。						
次年度以降の取組		○出前講座の実施 ○自主防災組織への資機材交付 ○災害対策コーディネーター養成講座の実施 ○防災研修会の実施						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	消防本部 消防総務課
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化					事業開始年度	1971年度
予算事業		消防団活動事業						
目的		地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。						
事業内容		2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、団員装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に努める。						
取組実績		○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員の活動について検討（団員の処遇改善）						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	消防団員数（実員）		人	489/552	472/552	470/552	470/552	552
	達成状況			B	B	B	B	
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症が緩和され、操法大会が4年ぶりに開催された。また、消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」において、女性消防団員の活動や勧誘の方法について検討した。						
次年度以降の取組		消防団活性化検討委員会において、消防団員の活動に対する負担軽減や団員定数の検討、また、防災訓練等を通じて、自主防災組織との連携を深め、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の装備品の充実について検討する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	教育部 公民館
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設					事業開始年度	1973年度
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費						
目的		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。						
事業内容		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館において各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
取組実績		○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 13学級、市民会館 14学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	事業満足度		%	—/90	99/90	95/90	95/90	90
	達成状況			D	A	A	A	
事業の自己評価		市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設した。 学校や各種団体等とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりが課題となる。						
次年度以降の取組		前年度に実施したアンケート結果や世相を反映し、事業内容を充実させると共に、次年度に向け参加者アンケートを実施し、地域の学習ニーズを把握する。 学校へのチラシ配布やインターネットによる参加申込み等、誰もが参加しやすい環境を整備する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	健康福祉部 こども家庭課
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）					事業開始年度	2020年度
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業						
目的		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業内容		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
取組実績		○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	1日の平均利用組数		組	3.9/10	3.4/10	3.4/10	4.6/10	10
	達成状況			D	D	D	D	
事業の自己評価		各種教室の開催、子育て相談を実施し、親子の居場所を確保することができた。 子育て相談では、関係機関と連携し、専門機関へ支援をつなぐことができた。 「カナリエ」で活動しているサークルやファミリーサポート会員との交流会を実施し、地域や世代間の交流を図ることができた。						
次年度以降の取組		子育て中の親子の居場所だけでなく、地域の人が気軽に立ち寄り交流できるような環境整備を図っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課
	事業	富津市いきいき百歳体操					事業開始年度	2017年度
予算事業		地域支援事業、一般介護予防事業						
目的		健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。						
事業内容		○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。						
取組実績		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・ちば食育サポート企業による腸の健康教室 ・マニュアル作成他 ・活動支援事業補助金の交付 ○リハビリテーション専門職による講演						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	富津市いきいき百歳体操参加者数		人	515/570	570/577	587/630	652/690	750
	達成状況			B	B	B	B	
	富津市いきいき百歳体操参加グループ数		団体	28/35	31/34	37/35	43/41	47
事業の自己評価		住民主体の介護予防の拠点となる富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。介護予防の取組みを強化するために、専門職の関与を促進していく。						
次年度以降の取組		○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業における、富津市いきいき百歳体操グループへの健康教育・健康相談の連携の強化 ○地域リハビリテーション活動支援事業等による専門職の関与 ○富津市いきいき百歳体操グループの拡充と体力測定等のフォローアップ体制の継続						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課
	事業	老人クラブ活動事業					事業開始年度	1979年度
予算事業		老人クラブ活動事業						
目的		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。						
事業内容		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進						
取組実績		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助（均等割と会員数に応じた人数割により算出） ・連合会：活動促進事業補助（会員数に応じた人数割と基本額により算出） ・健康づくり事業補助 ○老人クラブへの加入促進（広報、ホームページ）						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	老人クラブ会員数		人	260/300	243/260	249/243	230/249	249
	達成状況			B	B	A	B	
事業の自己評価		会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。活動を再開した老人クラブもあり、クラブ数は増加した。 高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、新規会員の加入につながっていない。既存クラブでの会員数増減により、会員数の維持を見込んでいる。						
次年度以降の取組		○老人クラブの活動の周知及び加入促進に係る手段の検討						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 介護福祉課	
	事業	地域支援事業					事業開始年度	2007年度	
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防、認知症総合支援事業等							
目的		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。							
事業内容		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）							
取組実績		○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人に委託） ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 ○健康寿命延伸に係る取組 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルサポーターの育成、フレイルチェック講座の開催） ○認知症カフェの運営支援、チームオレンジの立上げ支援							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		認知症サポーター養成講座累計 受講者数		人	3,216 /3,500	3,279 /3,320	3,371 /3,379	3,475 /3,479	3,629
		達成状況			B	B	B	B	
		フレイルチェック参加者延人数		人	0/30	0/30	73/30	124/80	180
		達成状況			D	D	A	A	
事業の自己評価		高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターでは、市民への周知を継続し、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も関係機関と連携しながら対応している。 認知症総合支援事業では、認知症サポーター養成を継続しつつ、認知症の人に対して外出支援等を行う「チームオレンジ」の立ち上げを認知症サポーター等と協議した。 健康寿命の延伸に向けたフレイル予防では、市民向けのフレイルチェック講座の開催とともに、通いの場に出向いての講座も開催した。							
次年度以降の取組		○地域包括支援センターの周知と相談支援の継続 ○認知症サポーター養成講座の開催と、講座修了者等に向けたチームオレンジの立ち上げ支援 ○フレイルサポーターの養成講座の開催とフレイルチェック講座等の継続							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 社会福祉課	
	事業	要援護者地域見守り事業					事業開始年度	2009年度	
予算事業		要援護者地域見守り事業							
目的		高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
事業内容		要援護者に対し、支援者（民生委員、地区社会福祉協議会等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うとともに、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。 なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定3～5までの者、③重度の障がい者（身体障害者手帳1級、2級）、療育手帳A判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）及び④その他これらに準ずる者とする。							
取組実績		○支援者の制度理解を深めるため、研修会を実施した。 ○避難行動要支援者支援制度(防災安全課)の対象者通知に併せて、本事業の勧奨通知を送付した。 (勧奨通知実績；258通) ○市ホームページ、広報ふつつのほか、全戸配布のガイドブックへ掲載し、市民周知を図った。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	要援護者地域見守り事業登録者数			人	681/670	664/680	656/690	653/700	710
	達成状況				A	B	B	B	
事業の自己評価		本制度の推進には、支援が必要な時に利用することができる環境づくり、支援者との連携が重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載するとともに、関係団体への周知等を継続的に実施した。							
次年度以降の取組		○継続的な制度の周知 ○民生委員などの支援者への研修会を継続的に実施し、連携強化を図る。							

第 2 期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課	
	事業	基幹相談支援センター事業					事業開始年度	2021年度	
予算事業		基幹相談支援センター事業							
目的		障がいのある人やその家族の最初の相談窓口として基幹相談支援センターを設置し、障がいがあってもその人らしく暮らせるよう専門的な相談支援を実施する。							
事業内容		地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無にかかわらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも仕事のひとつとなっている。							
取組実績		○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:4,606件 ○関係機関会議：641件 【合計】5,247件							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		主な相談先とする人の割合		%	-	-	-	2.2/30	-
		（アンケート調査）	達成状況					D	
事業の自己評価		相談件数は前年度よりも減少したものの、8050問題や生活困窮等、抱える課題が多様化、複雑化しているケースが多いため、関係機関と協働することにより、課題を一つ一つ明確に整理し、解決に向けて取り組むことができた。 基幹相談支援センターとケースワークを行う市職員が連携することで、市職員の専門知識や経験不足などを補うことができた。							
次年度以降の取組		相談件数は前年度よりも減少したものの、抱えている課題は多岐にわたっていることから、関係機関等との連携体制の強化を更に図り、増加する多様化、複雑化した課題に対し、総合的かつ専門的な相談支援を行う。							

第 2 期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課	
	事業	障がい者の雇用促進					事業開始年度	2011年度	
予算事業		総合支援協議会事業							
目的		障がいのある人の就職や実習がスムーズにできるよう基盤整備を行う。							
事業内容		富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、企業への理解促進の周知活動やチャレンジオフィスの導入検討に向けた調査研究を行う。							
取組実績		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジオフィスの実施に向けた調整：人事担当課と協同で、実施に向けた検討を行う。							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		優先調達法定期販売会		回	14/23	19/22	22/22	21/23	23
		達成状況		C	B	A	B		
		企業や市民に向けての講演		回	0/1	0/1	0/1	1/1	1
		達成状況		D	D	D	A		
事業の自己評価		市役所内での優先調達法定期販売会は、スペースが確保できなかったことから2回中止となったが、一定の回数は実施することができた。企業向けの講演会については、「障害年金制度を活用した職員雇用の対系列」をテーマに実施した。チャレンジオフィスの実施に向けた調整については、人事担当課と共同で実施に向けた検討を行い、令和6年度からの実施に繋がった。							
次年度以降の取組		市役所内での定期販売では引き続き予定販売回数を達成できるよう努めていく。また、商業施設の駐車場を利用する等、販売方法の検討をしていく。 企業が障害者雇用する際の有益な情報を事業者向けに提供する説明会の実施に向けて取り組んでいく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課	
	事業	障がい者差別解消の理解促進					事業開始年度	2011年度	
予算事業		総合支援協議会事業							
目的		年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指す。							
事業内容		富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、支援者などの関係機関において、課題を共有しながら、交流・研究し、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育プログラムを整備する。							
取組実績		○理解促進に向けての講演会の開催 （あったかふつつエンジョイトーク）：年2回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育プログラムの開催							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	あったかふつつエンジョイトーク開催回数			回	0/4	0/4	1/4	2/4	4
	達成状況				D	D	D	C	
	福祉教育プログラムの実践回数			回	0/4	1/4	0/4	1/4	4
達成状況				D	D	D	D		
事業の自己評価		あったかふつつエンジョイトークは意思決定支援及び成年後見制度をテーマに開催した。市民向け、事業所向けとテーマを分けて開催したことで、昨年度より多くの参加者を募ることができた。今後は市民の参加が増えるよう研修内容や開催方法を検討していく。また、福祉教育プログラムは、「福祉用具体験」をテーマに1回実施した。							
次年度以降の取組		令和5年度に実施したテーマをシリーズ化し、より具体的に意思決定支援について個人が考える場を設け、より良い支援に繋げていくための研修を開催する。また、市民が参加しやすい新たなテーマの研修内容を検討していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	特定健康診査事業					事業開始年度	2008年度
予算事業		特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）						
目的		高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。						
事業内容		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診方式と個別健診方式により5月～11月に実施 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施						
取組実績		○特定健康診査事業（関連事業を含む事業内容） ・集団健診は市役所と市民会館、富津公民館の3会場で16日間実施。健診Web予約を実施。 ・個別健診は医療機関の協力にて5月～9月まで実施。 ・電話による受診勧奨、国保加入者の窓口での勧奨等に加え、AIを活用した健診受診勧奨通知委託事業を実施。2年連続受診者に減塩醤油の引換券を進呈し継続受診を促した。 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には同意のもと医療機関から健診項目の検査結果の提供を受ける「健診みなし受診」等でデータ取得し受診率につなげた。 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援した。						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	特定健診受診率		%	30.1/54	42.2/56	46.2/58	45.4/60	48.5
	達成状況			C	C	C	C	
事業の自己評価		集団健診は、感染予防対策を講じながら引き続き予約制を導入して3会場で実施した。24時間予約可能なWeb予約を開始し、利便性の向上を図った。また、AIを活用した健診受診勧奨通知の実施に加え、看護師等による電話勧奨や国保加入者への窓口での勧奨等、受診率向上の取組を強化した。しかし、未だ被保険者の5割以上が健診未受診であり、健康実態が不明のため、引き続き受診率向上の取組には重点を置く必要がある。						
次年度以降の取組		更に受診率向上を図るため、「AIを活用した健診受診勧奨通知委託事業」を継続し、看護師等による電話勧奨や国保加入者への窓口での勧奨に加え、地区担当保健師・管理栄養士による未受診者訪問を実施する。第四期特定健康診査等実施計画で示す目標受診率を目指す。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課
	事業	成人歯科健康診査事業					事業開始年度	2017年度
予算事業		成人歯科健康診査事業						
目的		歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。						
事業内容		40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周疾患・歯垢・歯石のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及び治療中の者は除く。						
取組実績		○成人歯科健康診査勧奨 ○成人歯科健康診査 検診期間 7月～12月 検診内容 虫歯、歯周疾患、歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気等の有無、歯磨き指導						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	受診率		%	3.8/4.0	4.1/4.0	4.6/4.0	3.7/4.0	4.0
	達成状況			B	A	A	B	
事業の自己評価		歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として実施しており、引き続き受診者を増やすため、効果的に市民周知する必要がある。						
次年度以降の取組		市ホームページ、安全・安心メール、広報ふつつ及び各種健診会場で、歯周疾患が糖尿病等の生活習慣病へ及ぼす影響や受診の必要性等を周知し、受診率向上の取組に努めていく。更に、20歳・30歳の若い世代の受診が可能となるよう体制整備する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	予防接種事業					事業開始年度	昭和23年度	
予算事業		予防接種事業							
目的		各種の病原体に対して免疫を持たない乳幼児に予防接種を行い、感染・発病・重症化予防に努め、感染症のまん延を予防し、健全に育つことを目的としている。また、抵抗力の弱い高齢者に対しては、インフルエンザ・肺炎球菌予防接種を行うことで、重症化を予防し健康な生活が送れることを目的とする。							
事業内容		予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関により実施する。 A類疾病：ロタウイルス感染症、B型肝炎、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ（急性灰白髄炎）、結核（BCG）、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症 B類疾病：季節性インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症							
取組実績		○各種予防接種の実施（協力医療機関への委託により実施） ○対象者への勧奨通知の発送などによる啓発 ○市ホームページ、広報ふつつのほか、安全安心メール、ライン等での市民周知							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		ヒブ感染症		%	99.7	94.5	111.2	90/100	100
		達成状況			-	-	-	B	
		小児の肺炎球菌感染症		%	97.7	95	111.2	90/100	100
		達成状況			-	-	-	B	
事業の自己評価		定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。							
次年度以降の取組		今後も対象者に対して、予防接種の有効性・安全性及び副反応その他接種に関する注意事項等について、市ホームページ、広報ふつつのほか、安全安心メール、ライン等を活用し、わかりやすく情報発信していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	健康福祉部 健康づくり課	
	事業	がん検診事業					事業開始年度	昭和51年度	
予算事業		がん検診事業							
目的		がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。							
事業内容		胃がん、結核・肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、口腔がんの各種がん検診を集団検診及び個別検診により実施する。 ○対象者 胃がん、大腸がん、口腔がん：40歳以上 結核・肺がん：18歳以上（2022年度までは40歳以上） 子宮がん：20歳以上の女性 乳がん：30歳以上の女性							
取組実績		○各種がん検診の実施 集団：市役所や公民館等を会場に、検診実施機関等への委託により実施 個別：乳がんマンモグラフィ検診（41歳になる女性のみ）、子宮がん検診が対象 4市協力医療機関への委託により実施 ○節目年齢対象者への勧奨通知の発送などによる啓発							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		胃がん検診の受診者数		人	447	541	516	473/541	550
		達成状況			-	-	-	B	
		結核・肺がん検診の受診者数		人	1,519	2,314	2,284	2,322/2,314	2,400
		達成状況			-	-	-	A	
事業の自己評価		2023年度から、24時間予約可能なWeb予約の開始、複数のけんしんが同日に受けられるセットけんしんの実施、また、地域への大腸がん検査容器の巡回回収を実施することにより、市民の利便性の向上に努めた。また、新たに口腔がん検診を実施した。 引き続き、がん検診の必要性・重要性をわかりやすく情報発信し、市民の健康意識を高め、受診者数増加に向けた取り組みに努めていく。							
次年度以降の取組		2024年度から、特定健康診査と一部がん検診が同日受診できる「＋プラスけんしん」を開始している。また、勧奨通知はがきにおいて、個人で受診する場合と比較し安価で受診できることをアピールし、受診者数増加に向けたアプローチを行っている。今後も、市民の利便性向上に努めた検診を目指していく。							

基本目標3

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向① くらしやすい環境を整える 56

施策の方向② 移住しやすい環境を整える 60

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	企画政策部 企画課
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業					事業開始年度	1987年度
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業						
目的		「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の2つの考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。						
事業内容		富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。						
取組実績		○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の実施 ○公共交通マップ改定版の発行 ○マイ時刻表の作成 ○公共交通事業者向け就職イベントの実施 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者物価高騰対応支援給付金の支給 ○市移動手段確保等支援事業 ○路線バス乗り方教室の開催 ○公共交通ニュースの発行						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	197/253	199/253	253
	達成状況			C	C	C	C	
事業の自己評価		2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類から5類感染症に変更されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、成果指標の実績は目標を下回る結果となったものの、前年度と比較し、若干改善している。 また、地域公共交通計画掲載事業の実施状況は概ね順調であり、さらに、物価の高騰により大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業継続に向けた支援を行うことにより、市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金を支給するなど、当初から計画に位置付けられていない事業を実施した。						
次年度以降の取組		2022年度に改定を行った2023年度以降の本市における地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」に基づき、事業を着実に実施していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部 保育課
	事業	児童遊園地管理運営事業					事業開始年度	1971年度
予算事業		児童遊園地管理運営事業						
目的		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）						
事業内容		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所						
取組実績		児童が安全・安心に遊べる場や体力づくりができる場を提供するため、児童遊園地及び子どもの遊び場の遊具修繕を行った。 ・富津児童遊園地、佐貫子どもの遊び場						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	児童遊園地やこどもの遊び場を利用したことがある		%	-	-	-	44.9/80	-
	達成状況						C	
事業の自己評価		現在、児童遊園地及び子どもの遊び場を合わせて25箇所設置しているが、遊具がない箇所もあり、児童遊園地や子どもの遊び場としての機能が発揮できていない状況にある。 2023年度は、児童遊園地等の利用状況を調査し、現状を把握するとともに、その管理・運営方法の見直しに着手した。今後は、ワークショップ等の開催により、市民とともに児童遊園地等の活用方法について検討し、子どもだけではなく、地域住民からも利用される場としての整備をしていく必要がある。						
次年度以降の取組		ワークショップ等の開催により、地域住民の意見等を取りまとめる。児童遊園地及び子どもの遊び場の利用状況に係る調査結果を基に、管理運営の見直しに係る方針を策定する。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 都市政策課
	事業	市民ふれあい公園管理事業					事業開始年度	1988年度
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1						
目的		スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。						
事業内容		○都市公園及び市立公園の指定管理による施設運営・管理業務、利用者管理等 ・都市公園（11箇所）市民ふれあい公園、青堀駅裏公園、大堀第1号～第5号園、富津港公園、青木公園、若葉公園、青木第4号公園 ・市立公園（4箇所）湊親水公園、神田橋川面親水公園、青堀駅西口公園、上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理業務 ・更和公園等の公園（3箇所）更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・公園予定地（4箇所）青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園						
取組実績		○都市公園及び市立公園の指定管理（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○ふれあい公園内の公衆トイレ1箇所に係る衛生設備改修工事、NIPPON STEEL陸上競技場第4種公認更新に係る工事等、青堀駅西口公園樹木撤去及びインターロッキング修正工事 ○更和公園等の公園及び公園予定地の緑地管理等 ○公園施設予約システム保守業務						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	有料公園の利用者数		人	35,089/ 79,950	64,690/ 81,500	60,071/ 83,000	62,996/ 84,000	
	達成状況			D	C	C	C	
事業の自己評価		都市公園等の維持管理及び施設利用に係る運営については、指定管理者と連携を図りながら対応することができた。2023年度は、2021年度から実施している「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の公衆トイレ1箇所を改修するとともに、NIPPON STEEL陸上競技場の第4種公認を更新するための工事等を実施し、利用者からも好評を得ることができた。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努める。						
次年度以降の取組		○「公園施設長寿命化計画」に基づく防災・安全交付金を活用した公園施設の更新						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課
	事業	道路整備事業					事業開始年度	2012年度
予算事業		道路関係交付金事業						
目的		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。						
事業内容		○道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 ○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 ○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。						
取組実績		○市道下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事） ○市道浅間山線整備事業（道路改良工事）						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	道路の完成路線		路線	1/2	1/1	0/1	1/1	1
	達成状況			C	A	D	A	
事業の自己評価		道路関係交付金を活用し、市道下飯野線、市道山王下飯野線及び市道浅間山線の整備を行った。市道下飯野線については令和6年2月に供用開始となった。						
次年度以降の取組		事業実施中の路線についても、事業効果が得られるよう早期の完成を目指し、効率的な事業進捗を図る。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課	
	事業	橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度	2010年度	
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業							
目的		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。							
事業内容		富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事							
取組実績		○橋梁点検の実施（192橋のうち37橋） ○橋梁補修設計：大津1号橋 ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 ・桜井橋（橋長L=60.1m、舗装補修） ・清滝橋（橋長L=12.3m、伸縮装置設置）							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施			回	-	-	1/1	1/1	-
	達成状況						A	A	
	橋梁修繕の実施			橋	4/4	5/5	3/4	2/4	4
達成状況				A	A	C	C		
事業の自己評価		平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画をもとに、予防保全的な観点から優先順位をつけて補修工事を実施する予定となっている。毎年、複数橋の補修工事を実施していくことで、橋梁の健全な維持管理とそれに伴うコスト縮減が図られることから、2橋の補修工事を行ったことは、評価できる。							
次年度以降の取組		道路局所管補助金を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施）							

第 2 期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 建設課	
	事業	道路構造物修繕事業					事業開始年度	2013年度	
予算事業		道路構造物修繕事業							
目的		本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。							
事業内容		社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事							
取組実績		○舗装：修繕工事（市道近藤越線） ○法面：修繕工事（市道中上線） ○道路付属物（道路照明）：点検（道路照明295基のうち111基）							
成 果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	点検の実施			回	－	0/1	1/1	1/1	2
	達成状況				－	D	A	A	
	計画策定の実施			回	1/3	0/1	1/1	0/1	1
	達成状況				D	D	A	D	
事業の自己評価		修繕計画をもとに法面、舗装の補修工事を行い、老朽化した危険箇所を解消し、当該路線の安全性・信頼性を確保することができた。また、道路附属物については定期点検を行い、道路構造物の計画的な維持修繕に向けて着実に事業進捗している。							
次年度以降の取組		社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕を行うことで、道路構造物の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施）							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	3	担当部署名	企画政策部 企画課
	事業	上水道改良・拡張事業					事業開始年度	1990年度
予算事業		かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）						
目的		かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。						
事業内容		○上水道改良事業（広域化対策） 老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。 ○上水道拡張事業（未普及地域解消） 天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。						
取組実績		○上水道改良事業（315,000千円） ・老朽化した管路の更新 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（35,506千円） 豊岡地先配水管布設工事及び豊岡第五増圧ポンプ場新設工事						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	給水普及率		%	96.6/95.1	96.7/95.2	96.8/95.3	96.8/95.4	/95.5
	達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づき、平成31年4月から「かずさ水道広域連合企業団」が水道事業と水道用水供給事業を実施している。令和5年度においては、豊岡地先配水管布設工事及び令和4年度から繰越しとなっていた豊岡第五増圧ポンプ場新設工事がそれぞれ完了した。その他については、令和6年度は当該基本計画及び令和5年度に策定した「広域連合ビジョン」に基づく事業実施をしていく。						
次年度以降の取組		従来の君津地域水道事業統合広域化基本計画に加え、令和6年度から10年間を計画期間とするかずさ水道広域連合企業団広域連合ビジョンに基づき事業を実施していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	4	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	鳥獣対策事業					事業開始年度	2019年度	
予算事業		鳥獣対策事業							
目的		市民生活における有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。							
事業内容		○人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○対策手法の普及・啓発（講演会及び被害相談会、市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など）							
取組実績		○獣害対策関連備品購入（サル用捕獲器、大型防護盾等） ○対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載）							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市民の人的被害			人	2/0	2/0	2/0	1/0	0
	達成状況				D	D	D	D	
事業の自己評価		人口の減少や気候の温暖化により、有害鳥獣の生息場所が拡大し生活圏への被害拡大が懸念されている状況であり、令和5年度は、1件の人的被害事故が発生した。また、生活圏での有害鳥獣の目撃情報も依然として寄せられている状況であることから、有害鳥獣による被害減少を目指し、地域全体で被害防止対策に取り組むための有害獣対策講演会や被害相談会、従事者向けの技術講習会を継続して開催する必要がある。							
次年度以降の取組		捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を引き続き推進していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	企画政策部 政策推進課
	事業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進					事業開始年度	2019年度
予算事業		移住・定住促進事業（会計年度任用職員人件費）、PRイベント事業、移住・定住促進関係費						
目的		民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。						
事業内容		○オール富津情報交流センター（AFICG）との連携及び地域おこし協力隊の活用により、ターゲットを絞った特色ある情報発信に取り組む。北部ビジネスビューローにおいては、AFICGが開設したサイト「しごとサポートふっつ」の充実等による仕事の面から、南部観光ビューローにおいては、市の魅力を発信する観光の面から移住・定住に資する情報発信を行い、新しい人の流れをつくる。 ○PRイベントへの参加、パンフレット等の制作、プロモーション映像の制作を行う。プロモーション映像は各種デジタルサイネージやSNS等で発信し、県外在住者に対しての情報発信を強化する。						
取組実績		○デジタルサイネージの実施 ○移住パンフレットの配架 ○移住定住サイトの更新 ○千葉県などが開催するPRイベントに参加し、来場者と個別相談						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	移住サイト年間アクセス数		件	—	—	—	—	56,000
	達成状況			—	—	—	—	
	移住定住プロモーション映像 Youtube再生回数		回	—	—	1,748 /3,000	2,817 /6,000	9,000
	達成状況			—	—	C	D	
事業の自己評価		デジタルサイネージによるPRや移住イベントに参加し、富津市のPRを実施することができた。また、移住に向けた情報を検索しやすいように移住定住サイトを更新することができた。						
次年度以降の取組		○デジタルサイネージの継続実施						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	企画政策部 政策推進課
	事業	ステイふっつ移住促進事業					事業開始年度	2022年度
予算事業		ステイふっつ移住促進事業						
目的		移住希望者に市の魅力を知ってもらうため、市内を案内するとともに、市内での暮らしを体験する等の理由で滞在する際の宿泊費を一部補助することで、市への転入促進を図る。						
事業内容		○移住希望者からの移住相談を受け、職員が市内各所を案内することで地域をPRする。 また、案内後にアンケートを実施することで、移住希望者の背景等を把握し、更なる移住支援施策の検討資料とする。 ○移住相談及び移住案内を実施した移住希望者を対象とし、市内において住居探し、仕事探し、市内での暮らしを体験するなど、移住に関する活動をする際の宿泊費の一部を補助する。 なお、宿泊費については、市内宿泊施設での基本的な宿泊料金を対象とする。						
取組実績		○ステイふっつ移住促進事業 ・移住案内ツアー 17件 ・ステイふっつ移住促進事業 5件						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	移住相談（移住案内ツアー）件数		件	—	—	9/15	17/30	30
	達成状況			—	—	C	C	
事業の自己評価		移住コンシェルジュによる移住案内ツアーを17件実施し、ツアー参加者からは好評をいただいた。今後も、移住案内ツアーの充実を図り、移住の促進ができるよう実施する。 ステイふっつ移住促進事業補助金については、5件の利用があった。移住案内ツアー申込時に補助金の案内も行っているが、市ホームページなどで広く周知を図る。						
次年度以降の取組		○移住案内ツアーの実施件数が増やせるようPRを行っていく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）					事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費						
目的		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。						
事業内容		○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：16,000部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信						
取組実績		○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布約70部/月） 商業施設・郵便局・市出先機関など約60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ○Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						
成果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/ 3,600	6,604/ 4,300	7,597/ 7,400	8,495/ 8,100	9,000
		達成状況		A	A	A	A	
		Twitter（2023.7～「X」） フォロワー数	人		616/ 500	962/ 800	1,392/ 1,100	1,800
		達成状況			A	A	A	
		Instagramフォロワー数	件	785/ 600	1,330/ 900	1,519/ 1,400	1,713/ 1500	1,800
		達成状況		A	A	A	A	
事業の自己評価		広報紙をより手に取りやすくするため、サイズをA4版とし、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷としている。また、スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、より多くの市民に見ていただくため、広報紙を商業施設等に据え置くほか、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」等のSNSによる配信を行っており、年々SNSの登録者数も増えている。 今後も、経費削減に努めるとともに、市民サービスの低下にならないよう更なる情報発信力強化に取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントへの出展が徐々に回復傾向となったが、前年同様、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散を行うことで、対面・SNS両面でのPRに取り組んだ。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組む、観光誘客促進を図る。						
次年度以降の取組		○広報「ふっつ」特集号20ページ（通常号16ページ）の発行回数を増加 ○観光ガイドブック（ポータブル版）の更新・増刷 ○観光ガイドブック、その他の印刷物を活用した市外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	企画政策部 政策推進課	
	事業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング					事業開始年度	2020年度	
予算事業		空家バンク事業							
目的		「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。							
事業内容		「富津市空家バンク」の利用促進のためには、登録物件数の増加が必須であることから、市内の空き家調査を実施し、所有者に対して登録を勧める。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者を対象に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度や、所有者を対象とした、登録に係る登記手続や家財等整理、仲介手数料、引越に係る費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。また、空き家情報の発信を強化するため、当該空家バンク専用のサイトを開設する。							
取組実績		○空家バンクへの物件登録の促進 ・空家バンクリフォーム補助金 3件 ・空家バンク登録支援補助金 8件 ・固定資産税納税通知書への空家バンクリーフレットの封入（全ての納税通知書）							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		空家バンク登録物件の契約件数		件	2/1	1/2	3/2	10/3	4
		達成状況		A	C	A	A		
事業の自己評価		空家バンク登録件数の増加を図るために、全ての固定資産税納税通知書に空家バンクリーフレットを封入し、周知を図った。 空家バンクへの登録は、13件の登録ができたが、相談物件の中には、相続の問題等により登録に至らない物件の相談なども多くあった。空家バンク登録支援の制度について、広く周知を図る。							
次年度以降の取組		○固定資産税納税通知書へ空家バンクリーフレット封入（全件）							

基本目標 4

市の産業、仕事を創る

施策の方向① 働く“場”をつくる 64

施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする 66

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	企画政策部 企画課
	事業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR					事業開始年度	1999年度
予算事業		男女共同参画推進事業						
目的		市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。						
事業内容		市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2024年度実施を目指し、策定に取り組む。また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。						
取組実績		・富津市男女共同参画計画施行 ・男女共同参画、女性活躍推進に関する周知啓発						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	女性における働く場所の創出への満足度の割合		%	-	-	-	18/25	25
	達成状況						C	
事業の自己評価		令和5年度から令和9年度を計画期間とする富津市男女共同参画計画に基づき各種事業を行った。女性の登用・職域拡大に取り組む県内企業の表彰を県において行っており、単独市で表彰を行うというよりも県の事業を活用・連携したPRをしていく方がよいという観点から当該計画には具体的取組として掲載しなかった。今後は、県事業をはじめ、女性活躍の促進に向けて、情報周知していく。						
次年度以降の取組		○男女共同参画計画の進行管理 ○男女共同参画、女性活躍推進に関する周知啓発						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	創業支援事業					事業開始年度	2005年度 1981年度
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費						
目的		創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。						
事業内容		○国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資の活用により、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。						
取組実績		○市・商工会・信用保証協会と連携した創業支援事業計画の推進 ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー開催、創業相談窓口、創業スクール開催 ○金融機関と協力し事業者へ中小企業融資貸付の実施 ○金融機関と連携し事業者が受けた市制度融資に係る利子の一部について補助を実施 ○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	創業者数（創業支援事業計画）		件	3/9	5/9	8/9	11/9	9
	達成状況			D	C	B	A	
	創業支援セミナー延参加者数		人	40/50	46/50	53/50	63/50	50
	達成状況			B	B	A	A	
	創業者融資貸付件数		件	0/3	1/3	2/3	1/3	3
	達成状況			D	D	C	D	
事業の自己評価		セミナー参加者及び創業者数は増加傾向であり、市制度融資「創業支援資金」の利用は1件であった。次年度以降も関係機関と連携し、引き続き窓口での相談受付やセミナー事業等を実施するとともに、よろず支援拠点を活用した創業者向けのセミナー等の開催、市制度融資の周知を行うなど創業者への支援を継続していきたい。						
次年度以降の取組		○中小企業融資貸付事業及び利子補給事業 ○創業支援セミナー ○よろず支援拠点を活用したピンポイントセミナー						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	企画政策部資産経営課 建設経済部商工観光課	
	事業	閉校施設等を活用した企業誘致					事業開始年度	2015年度	
予算事業		公共施設再配置関係費							
目的		公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」及び小中学校再配置構想により、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。 また、廃止施設や規模の適正化を図れる施設についても、学校施設と同様に有効活用を行う。							
事業内容		○敷地内の借地の整理 ○ワークショップの結果等を参考に民間事業者からの提案を受けるため、公募を実施する。 ○市が所有する施設や土地等について、市場性や活用の可能性を把握し、貸付や売却等の利活用を図る。 ○情報発信（千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」、問い合わせのあった事業者等へのメール周知等）							
取組実績		○情報発信 ○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ） ○利活用に向けた公募の実施（旧竹岡小学校） ○閉校等の貸付先民間事業者等との連絡・調整							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		閉校施設等の利活用実績 （長期貸付・売買等）	件	—	1/1	3/4	2/3	2	
		達成状況	—	A	C	C			
事業の自己評価		2023年度は、2022年度末に公募を実施した旧竹岡小学校の優先交渉権者が決定し、2024年4月からの貸付を開始することとなった。 なお、閉校施設にかかる利活用事業については旧環南小学校が4月から、旧天羽東中学校が7月からそれぞれ貸付を開始し、本市における民間活力を導入した閉校施設は4校（旧金谷小学校、旧環南小学校、旧天羽東中学校、旧竹岡小学校）となった。引き続き利活用事業者と連絡・調整等を行い、円滑に事業が実施されるよう連携を図りたい。 2024年度は、青堀駅前の旧バスターミナル用地を優良な住宅地とするため、公募型プロポーザル方式による売却を予定しており、地域住民等の理解と協力を得て、着実に進めていきたい。 今後も企業誘致奨励制度の周知を図るとともに、県企業立地課などの関係部局からの情報共有等を行っていききたい。							
次年度以降の取組		○敷地内の借地の整理 ○旧バスターミナル用地売却に向けた公募の開始 ○閉校施設等の利活用を広くPRする等、情報発信の拡充を行う。 ○企業誘致奨励制度の周知							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向		①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	商工振興事業							事業開始年度
予算事業		商工振興関係費							
目的		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。							
事業内容		○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。 ○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業や事業承継の支援に要する経費に対し補助金を交付する。 ○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。							
取組実績		○金融機関と協力し事業者へ中小企業融資貸付の実施 ○金融機関と連携し事業者が受けた市制度融資に係る利子の一部について補助を実施 ○商工会と連携し㈱日本施策金融公庫から小規模事業者経営改善資金融資を受けた事業者へ利子の一部について補助を実施							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		中小企業資金融資貸付件数		件	14/39	41/39	34/39	40/39	39
		達成状況			D	A	B	A	
		経営指導員による相談指導件数		件	1,875/ 1,440	1,735/ 1,440	1,260/ 1,440	1,418/ 1,440	1,440
		達成状況			A	A	B	B	
		事業承継セミナー延参加者数		人	38/50	17/50	30/50	0/50	10
		達成状況			C	D	C	D	
事業の自己評価		セミナー参加者については、2023年度より市主催実施のみとなり、包括連携協定を結ぶ三井住友海上火災保険㈱による開催を予定していたが、参加者がいなかったため行うことができなかった。2024年度目標値を10人に修正し、案内の周知方法について検討する。引き続き関係機関と連携し、事業者のニーズ等の把握に努めていきたい。							
次年度以降の取組		○中小企業融資貸付事業及び利子補給事業 ○事業承継セミナー							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	企画政策部 企画課
	事業	ふるさとふつつ応援寄附					事業開始年度	2014年度
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費						
目的		○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。						
事業内容		○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。 ○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。						
取組実績		○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用チラシの作成等) ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ふるさとふつつ応援寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)		億円	3.58/5	3.7/5	3.57/5	2.52/5	5
	達成状況			C	C	C	C	
事業の自己評価		個人のふるさと納税については、前年度と比較して上半期は寄附金額及び寄附件数共に増加傾向だったが、令和5年10月からのふるさと納税に係る指定制度の改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直したことなどから、寄附金額総額が減少となった。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。						
次年度以降の取組		○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税の実施						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	特産品開発調査、研究事業					事業開始年度	1986年度	
予算事業		特産品開発・研究事業補助金							
目的		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。							
事業内容		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額 300,000円/件）							
取組実績		○制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金の交付 申請なし							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		特産品開発の調査・研究事業の活用	件	0/1	1/3	1/3	0/3	3	
		達成状況	D	D	D	D			
事業の自己評価		2023年度は事業活用の相談のみで申請はなかった。 引き続き関係団体等に対して本事業を周知して有効な活用を促していく。							
次年度以降の取組		事業の周知と併せて、活用しやすい補助金のあり方を検討していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	産地パワーアップ事業					事業開始年度	2020年度	
予算事業		-							
目的		収益力強化に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。							
事業内容		収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。							
取組実績		○本事業の周知 ○要望調査 ※事業実施要望なし							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		新規機械の導入	件	-	-	-	-	1	
		達成状況	D	D	D	D			
事業の自己評価		2023年度は事業を要望する農業者等がいなかった。 本事業については、収益力強化に計画的に取り組む産地を支援する事業であるため、今後、事業の活用を希望する農業者等の事業採択に向けて支援を行っていく。							
次年度以降の取組		本事業の周知及び要望調査を実施し、収益力強化に向けた産地の主体的な取組を引き続き支援していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	農業次世代人材投資事業					事業開始年度	2013年度
予算事業		農業次世代人材投資事業						
目的		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。						
事業内容		経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。（最長5年間） 給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間（夫婦型）【限度額】						
取組実績		○営農指導 就農状況確認（現地調査含む） ○農業次世代人材投資事業給付金 ・対象者：5人 内訳 1人（青年新規就農者）【継続者】 2組（夫婦型）【継続者】						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	新規就農者の認定数		人	4/1	3/1	0/1	1/1	1
	達成状況			A	A	D	A	
事業の自己評価		2023年度は新たに1人の新規就農者を認定した。農業次世代人材投資資金については、前年度からの5人（うち夫婦2組）に継続して給付している。 本市の農業の現状は、担い手不足を始めとする諸問題を抱えていることから、今後も意欲ある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。						
次年度以降の取組		営農に取り組んでいる方の支援（営農指導等）を継続するとともに、新たな担い手の確保に努め、制度の周知を行い、農業経営の確立に向けて支援していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部 農林水産課
	事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業					事業開始年度	2011年度
予算事業		強い農業・担い手づくり総合支援事業						
目的		農業従事者の減少と高齢化が進む中において、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。						
事業内容		地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。 ・補助率：補助対象事業費の1/3～1/2以内						
取組実績		○本事業の周知 ○要望調査 ※事業実施要望なし						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	補助金交付件数		件	0/1	1/1	1/1	-	1
	達成状況			D	A	A	D	
事業の自己評価		2023年度は事業を要望する農業者等がいなかった。						
次年度以降の取組		従来の「人・農地プラン」が法定化され、農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、農業者の話し合いによる「地域計画」の策定を推進していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	農作物被害対策事業					事業開始年度	2003年度	
予算事業		農作物被害対策事業							
目的		農作物への有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。							
事業内容		○ 有害鳥獣捕獲事業・・・富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。 ○ 有害獣被害防止対策事業・・・富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援、又獣害対策の専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。 ○ 狩猟免許取得促進事業・・・新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。							
取組実績		○ 有害鳥獣捕獲事業 ・捕獲頭数・・・イノシシ 3,293頭、シカ 2,074頭、サル 249頭、キョン 154頭、小動物 1,494頭 ○ 有害獣被害防止対策事業 ・推進事業・・・捕獲機材整備（大型獣用箱わな 49基、中型獣用箱わな 4基、くくりわな 20基） 体制づくり支援（地区講演会3回、集落検討会5地区、捕獲技術講習会2回、他） ・整備事業・・・侵入防護柵整備 （電気柵3段 2,341m、電気柵5段 330m、ワイヤーメッシュ柵 H=1.2m 6,250m、ワイヤーメッシュ柵 H=2.0m 21,541m） ○ 狩猟免許取得促進事業 ・補助対象者 9名							
成果			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		農作物被害状況調査結果 （農作物被害金額）	千円	20,269 /17,095	17,987 /17,095	10,375/ 17,095	17,540/ 17,095	14,393	
		達成状況	B	B	A	B			
事業の自己評価		有害鳥獣対策事業を継続的に実施している状況であるが、鳥獣による被害が耕作をやめてしまう要因として考えられ、また、人口の減少や耕作者の高齢化に伴い、有害鳥獣が人の生活圏へ現れるなど、人的被害も懸念されている状況があることから、地域全体で広域的な被害防止に取り組み、有害鳥獣による被害の減少に向けた対策を講じる必要がある。							
次年度以降の取組		捕獲従事者への負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（公助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を引き続き推進していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	農地中間管理事業					事業開始年度	2014年度	
予算事業		農地中間管理事業							
目的		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。							
事業内容		農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を当該管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 ○地域集積協力金 ・実質化した人・農地プラン策定地域で担い手へ農地を集積・集約した地域に対し交付。 （4%超15%以下） 10,000円/10a （15%超 30%以下） 16,000円/10a （30%超50%以下） 22,000円/10a （50%超） 28,000円/10a ○経営転換協力金 ・農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対し交付。 15,000円/10a（1戸当り500,000円限度）※2022年度より10,000円/10a（2023年度をもって廃止）							
取組実績		○地域集積協力金 該当地区なし ○経営転換協力金 該当者なし							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		農地の集積面積		ha	12.66/5.6	9.64/2.8	0/86	0/27.4	18.4
		(1ha=100a)	達成状況	A	A	D	D		
事業の自己評価		2023年度に農地中間管理機構を通じて農地の集積が行われた面積は約10.3haあったが、地域集積協力金等の活用に至った地区はなかった。担い手不足や野生鳥獣による農作物への被害があることによって、法人や大規模な経営体への農地集積・集約化が徐々に進んできている。							
次年度以降の取組		農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、農業者の話し合いによる「地域計画」の策定を推進していく。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	農村の多面的機能の維持					事業開始年度	2007年度	
予算事業		多面的機能支払交付金事業							
目的		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。							
事業内容		○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 （国費10/10）・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。 （農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり） ○資源向上支払交付金・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動） 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化） 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）							
取組実績		○多面的機能支払関係（旅費 4千円 消耗品費 41千円 確認調査業務委託 368千円） ○農地維持支払交付金 9,442千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,932a(田 29,094a 畑 3,838a) ○資源向上支援交付金 9,994千円 ・共同活動 4,530千円 交付地区 12地区、対象農用地 31,689a(田 27,971a 畑 3,718a) ・施設の長寿命化のための活動 5,464千円 交付地区 5地区、対象農用地 19,167a(田 17,366a 畑 1,801a)							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		活動団体数		団体	13/14	13/14	13/14	13/14	14
		達成状況		B	B	B	B		
事業の自己評価		2022年度末で1地区が活動を終了したが、2023年度は新規1地区の事業活用があった。 農業・農村における高齢化及び担い手不足の問題が深刻化している中で、農地のもつ様々な機能（多面的機能）を適切に維持管理していく必要があるため、現在活動している団体に対する支援及び指導に力を入れる。							
次年度以降の取組		現在活動している団体（13地区）への支援を継続するとともに、新規地区への事業説明を実施し、次年度以降の活動実施に向けた支援を行う。							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	建設経済部 農林水産課	
	事業	ノリ共同利用施設整備事業					事業開始年度	2015年度	
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業							
目的		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。							
事業内容		○水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事監理業務委託） ・事業主体 漁業協同組合 ・2021年度・国庫補助（50%以内）、県補助金（10%以内）、市補助金（10万円）							
取組実績		○実績なし（事業見合わせのため）							
成果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		1経営体当たりの収入額	千円	12,082 /14,509	11,727 /14,799	19,120 /15,089	20,274 /15,379	15,669	
		達成状況	B	C	A	A			
事業の自己評価		2023年度は、新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託を予定していたが、ノリ養殖の不作に伴う就業者の減少やコロナ渦の影響により実施が困難となり事業を見合わせた。成果指標である収入額は、近年を上回る生産ができたため目標達成。しかしながら、依然として気候変動による高水温や栄養塩の減少など環境要因や魚類や鳥類による食害により以前の生産量に及ばない状況が続いている。							
次年度以降の取組		新富津漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託・建設工事・監理業務委託							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】

総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	総務部秘書広報課 建設経済部商工観光課	
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）						事業開始年度	1971年度 2013年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費							
目 的		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。							
事業内容		○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：16,000部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」、「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信							
取組実績		○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布約70部/月） 商業施設・郵便局・市出先機関など約60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ○Facebook、LINE、X（旧：Twitter）、YouTubeアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信							
成 果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/ 3,600	6,604/ 4,300	7,597/ 7,400	8,495/ 8,100	9,000	
		達成状況		A	A	A	A		
		Twitter（2023.7～「X」） フォロワー数	人		616/ 500	962/ 800	1,392/ 1,100	1,800	
		達成状況		A	A	A	A		
		Instagramフォロワー数	件	785/ 600	1,330/ 900	1,519/ 1,400	1,713/ 1500	1,800	
事業の自己評価		達成状況							A
事業の自己評価		広報紙をより手に取りやすくするため、サイズをA4版とし、富津市の魅力を伝えられるよう、表紙と裏表紙をフルカラー印刷としている。また、スマートフォンの普及による紙離れが進んでいることから、より多くの市民に見ていただくため、広報紙を商業施設等に据え置くほか、「マチイロ」、「マイ広報紙」、「LINE」等のSNSによる配信を行っており、年々SNSの登録者数も増えている。 今後も、経費削減に努めるとともに、市民サービスの低下にならないよう更なる情報発信力強化に取り組む。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントへの出展が徐々に回復傾向となったが、前年同様、情報誌やソーシャルメディア等を活用した情報発信・魅力拡散を行うことで、対面・SNS両面でのPRに取り組んだ。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。							
次年度以降の取組		○広報「ふっつ」特集号20ページ（通常号16ページ）の発行回数を増加 ○観光ガイドブック（ポータブル版）の更新・増刷 ○観光ガイドブック、その他の印刷物を活用した市外への観光プロモーションの実施 ○インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	観光地整備事業					事業開始年度	2009年度
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費						
目的		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。						
事業内容		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。						
取組実績		○観光看板、公衆トイレ等の修繕・維持管理						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光案内看板等の設置及び改修等		基	7/1	-	-	3/3	3
	達成状況			A			A	
事業の自己評価		当該事業は、千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内看板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2023年度は、新たに設置したものはないが、既存の観光案内看板及び公衆トイレにかかる修繕等を実施し、観光客の利便性の維持に努めた。なお、成果指標については、当該施設等の設置からそれぞれ年数が経過していることから従前の目標に加えて必要に応じた改修や修繕を実施する目標を追加したところである。 今後も補助金等を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備を図りたい。						
次年度以降の取組		○観光看板、公衆トイレ等の維持管理及び補助金活用を検討						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	海水浴場管理運営事業					事業開始年度	1971年度
予算事業		海水浴場管理運営事業						
目的		都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。						
事業内容		夏期間間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2019年（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人） 2020年・21年 開設中止 2022年（富津：6人 新舞子：5人 上総湊：3人） 2023年（富津：5人 大貫中央：2人 新舞子：5人 上総湊：2人）						
取組実績		○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機借上料・燃料費） ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	海水浴場来場者数		人	－/70,000	－/75,000	18,305 /80,000	14,633 /85000	20,000
	達成状況			D	D	D	D	
事業の自己評価		2023年度の海水浴場については、ライフセーバーの人員確保を図り、昨年度不開設となった大貫中央海水浴場を開設し、市内4海水浴場（富津、大貫中央、新舞子、上総湊）の安心・安全な運営に努め、大きな事故等もなく実施することができた。 周知については、昨年度よりも早い報道発表、市ホームページ・SNS等での情報発信を行い、また、観光協会と連携して各海水浴場の遊泳状況を毎日SNSでの発信、土休日を含めた問い合わせ対応を行うなど、海水浴客の誘客を図り、市内の飲食店、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等の周辺事業者から海水浴客による一定の利用があり、地域経済への波及効果はあった。成果指標については、新型コロナウイルスの影響により海水浴場が全国的に不開設となり、ライフセーバーの人員確保が困難となっているため、安定的に海水浴場の開設ができるよう指標の変更を行った。 引き続き、安心・安全な海水浴場の運営に努めるとともに、効果的なPRや情報発信の方法を研究し、より多くの観光客を誘客できるよう取り組んでいきたい。						
次年度以降の取組		○海水浴場開設に向けた各種団体等との調整及び安心・安全な海水浴場の運営						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
	事業	観光大使によるPR					事業開始年度	2011年度	
予算事業		観光総務関係費							
目的		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。							
事業内容		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。							
取組実績		○市の要請に基づくイベント参加時の報償 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		観光大使のイベント参加件数		件	0/3	0/3	1/3	4/3	3
		達成状況		D	D	D	A		
事業の自己評価		2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、各種イベントの開催が回復傾向となり、延べ4件の活動を実施することができた。今後も、本制度を効果的に活用し、観光PRに積極的に取り組んでいきたい。							
次年度以降の取組		○各種イベント等への参加							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	教育部生涯学習課 建設経済部商工観光課	
	事業	歴史文化資源の活用						事業開始年度	1971年度
予算事業		文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業							
目的		市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。							
事業内容		○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○重要な文化財を指定、登録することにより保護 ○市内の重要な文化財を継承していくための指針として保存活用計画を策定 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フツア）観光ガイドマップ（フツア）ポータブル）、Instagram等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備							
取組実績		○個人所有の史跡等の維持管理への助成 ○文化財説明板設置（年間4箇所） ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間6箇所） ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 ○観光ガイドブック（フツア）、Instagram等を活用した観光資源の魅力発信							
成果		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450/450	514/500	550
		達成状況			D	B	A	A	
		Instagramフォロワー数		件	785/600	1,330/900	1,519 /1,400	1,713 /1500	1,800
		達成状況			A	A	A	A	
事業の自己評価		内裏塚古墳群や飯野陣屋等、市内の主要文化財の環境整備に取組み、見学者が安全かつ快適に見学できる環境づくりに取組むことができた。また、文化財周知板の付替えや文化財の現地案内等を実施することで、市民への文化財に対する認識等を深めてもらう取組みに努めることができた。 このほか、竹岡観音堂板碑1基、岩坂板碑1基、長秀寺板碑群6基を、市有形文化財（考古資料）に指定した。 引き続き様々な情報媒体を活用するとともに各種PRイベント等への参加を通じて情報・魅力発信に取り組み、観光誘客促進を図る。歴史文化資源の多くは人を引き付ける魅力があるため、文化財担当課と観光担当課の連携により正確な情報を提供し、来訪者の増加を図る。							
次年度以降の取組		○市内の主要文化財等への環境整備に取組むとともに、周知板の新設や付替え、現地案内等を実施し、文化財の普及活動に努める。 ○現在、国指定史跡となっている内裏塚古墳について、周辺の前方後円墳などを含めた「内裏塚古墳群」としての国指定、保存活用計画等を策定し、将来的に古墳の保存・整備を進める。 ○観光イベントでの観光ガイドブック等の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	観光協会との連携によるPR					事業開始年度	1998年度 2021年度
予算事業		イベント出展事業、観光総務関係費						
目的		観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。						
事業内容		富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロモーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信する。 旅行業の資格を有する地域おこし協力隊による着地型の観光旅行等を企画し誘客促進を図る。						
取組実績		○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 ○地域おこし協力隊活動費補助 ○観光協会観光プロモーション動画の活用						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	PRイベント参加回数		回	1/5	5/5	6/5	8/5	5
	達成状況			D	A	A	A	
	着地型旅行商品の企画数		回	-	3/3	3/3	5/3	3
事業の自己評価		観光資源の魅力を発信し、PRを実施する上では、観光協会や観光事業者による直接的な宣伝効果と同等の効果を市職員のみにより実現することは困難であるため、観光協会との連携によるPRに取り組むことにより誘客の促進を図っている。 2023年度は県等が主催する観光商談会に加えて、台湾、タイ、マレーシアなどの海外セールス事業に参加し、旅行事業者へ地域の観光資源を活かした着地型観光ツアーのPRを行ったほか、観光イベントへの参加により誘客の促進を図った。 今後も新たな観光コンテンツの発掘・磨き上げや観光協会と連携した着地型観光ツアーの企画・PR・催行などにより更なる誘客促進を図る。						
次年度以降の取組		○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	企画政策部 企画課
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）					事業開始年度	1987年度
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業						
目的		「公共交通を必要とする人のためのものであること」、「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の2つの考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。						
事業内容		富津市の公共交通に関する現状を明らかにするために実施した調査結果をもとに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく地域公共交通計画を策定した。 公共交通の課題を踏まえた基本的な方針及び目標の実現に向け計画した全16事業について、地域、交通事業者、関係者とともに実行する。						
取組実績		○地域公共交通会議の開催を通じた計画の進行管理及び情報共有 ○タクシー運賃助成事業の実施 ○市移動手段確保等支援事業 ○公共交通マップ改定版の発行 ○路線バス乗り方教室の開催 ○マイ時刻表の作成 ○公共交通ニュースの発行 ○公共交通事業者向け就職イベントの実施 ○バス利便性維持・向上を目的とした負担金・補助金の交付 ○公共交通事業者物価高騰対応支援給付金の支給						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	197/253	199/253	253
	達成状況			C	C	C	C	
事業の自己評価		2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、2類から5類感染症に変更されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会構造の大きな変化を主因として、成果指標の実績は目標を下回る結果となったものの、前年度と比較し、若干改善している。 また、地域公共交通計画掲載事業の実施状況は概ね順調であり、さらに、物価の高騰により大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業継続に向けた支援を行うことにより、市民の移動手段を維持するため、公共交通事業者に対する給付金を支給するなど、当初から計画に位置付けられていない事業を実施した。						
次年度以降の取組		2022年度に改定を行った2023年度以降の本市における地域公共交通のマスタープランとなる「富津市地域公共交通計画」に基づき、事業を着実に実施していく。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	5	担当部署名	企画政策部 企画課	
	事業	ふるさとふつつ応援寄附（再掲）					事業開始年度	2014年度	
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費							
目的		○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。 ○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。							
事業内容		○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。 ○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。							
取組実績		○ふるさと納税ポータルサイトの活用 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用チラシの作成等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○使途指定事業の公表 ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税の実施							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	ふるさとふつつ応援寄附金額 （企業版ふるさと納税含む）			億円	3.58/5	3.7/5	3.57/5	2.52/5	5
	達成状況				C	C	C	C	
事業の自己評価		個人のふるさと納税については、前年度と比較して上半期は寄附金額及び寄附件数共に増加傾向だったが、令和5年10月からのふるさと納税に係る指定制度の改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直したことなどから、寄附金額総額が減少となった。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。							
次年度以降の取組		○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税の実施							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】									
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 商工観光課	
	事業	観光地整備事業（再掲）					事業開始年度	2009年度	
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費							
目的		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業内容		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも本市の魅力を発信する。							
取組実績		○観光看板、公衆トイレ等の修繕・維持管理							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光案内看板等の設置及び改修等			基	7/1	－	－	3/3	3
	達成状況				A			A	
事業の自己評価		当該事業は、千葉県観光地魅力アップ整備事業補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内看板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2023年度は、新たに設置したものはないが、既存の観光案内看板及び公衆トイレにかかる修繕等を実施し、観光客の利便性の維持に努めた。なお、成果指標については、当該施設等の設置からそれぞれ年数が経過していることから従前の目標に加えて必要に応じた改修や修繕を実施する目標を追加したところである。 今後も当該補助金を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備に活用する必要がある。							
次年度以降の取組		○観光看板、公衆トイレ等の修繕・維持管理及び補助金活用の検討							

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	教育部 生涯学習課
	事業	市体育施設管理運営事業					事業開始年度	1957年度
予算事業		市体育施設管理運営事業						
目的		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。						
事業内容		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営						
取組実績		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		施設利用者数	千人	25/107	61/90	56/50	63/60	70
		達成状況		D	C	A	A	
事業の自己評価		令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けたことなどにより、すべての施設で利用者数が増加した。						
次年度以降の取組		今後も利用者を増やしていくにあたり、指定管理者と協議しながらスポーツ大会・教室等の事業の充実を図っていききたい。						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	6	担当部署名	建設経済部 都市政策課
	事業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）					事業開始年度	1988年度
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1						
目的		スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各種公園が市民の憩いの場や子供たちの遊び場となるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。						
事業内容		○都市公園及び市立公園の指定管理による施設運営・管理業務、利用者管理等 ・都市公園（11箇所）市民ふれあい公園、青堀駅裏公園、大堀第1号～第5号園、富津臨港公園、青木公園、若葉公園、青木第4号公園 ・市立公園（4箇所）湊親水公園、神田橋川面親水公園、青堀駅西口公園、上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理業務 ・更和公園等の公園（3箇所）更和公園・売津パーク・上総湊海浜公園（遊具施設） ・公園予定地（4箇所）青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園						
取組実績		○都市公園及び市立公園の指定管理（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○ふれあい公園内の公衆トイレ1箇所に係る衛生設備改修工事、NIPPON STEEL陸上競技場第4種公認更新に係る工事等、青堀駅西口公園樹木撤去及びインターロッキング修正工事 ○更和公園等の公園及び公園予定地の緑地管理等 ○公園施設予約システム保守業務						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		有料公園の利用者数	人	35,089/ 79,950	64,690/ 81,500	60,071/ 83,000	62,996/ 84,000	
		達成状況		D	C	C	C	
事業の自己評価		都市公園等の維持管理及び施設利用に係る運営については、指定管理者と連携を図りながら対応することができた。2023年度は、2021年度から実施している「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の公衆トイレ1箇所を改修するとともに、NIPPON STEEL陸上競技場の第4種公認を更新するための工事等を実施し、利用者からも好評を得ることができた。次年度以降も当計画に基づき、引き続き施設の更新等を進めるとともに、都市公園等の適正な維持管理に努める。						
次年度以降の取組		○「公園施設長寿命化計画」に基づく防災・安全交付金を活用した公園施設の更新						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	君津地域4市による連携					事業開始年度	2014年度
予算事業		観光総務関係費						
目的		君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。						
事業内容		君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。						
取組実績		○アクアラインイースト観光連盟負担金 ○調査研究事業（地域ブランディングに）取り組むための戦略検討） ○コミュニケーション戦略（各種WebプロモーションやSNSを活用した情報発信等） ○ガイドマップの発行						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光キャンペーン等の実施日数		日	1/6	3/6	0/6	0/6	6
	達成状況			D	C	D	D	
事業の自己評価		2023年度は昨年度実施した調査研究事業により、4市共有のプラットフォームとしてX（旧ツイッター）を開設したことから、より効果的な情報発信を行い広域的に誘客を図るとともに、君津振興事務所が実施する観光振興策とも連携し、取り組んでいくこととなった。2024年度は、地域ブランディングに焦点を当て、「千葉内房」をプロモーションすべく、各種情報発信、観光キャンペーンを実施していく。						
次年度以降の取組		○各種観光キャンペーン（海ほたる、MOP木更津 他） ○事業内容の調査研究 ○地域ブランディング						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	建設経済部 商工観光課
	事業	南房総地域による連携					事業開始年度	2010年度
予算事業		宿泊・滞在型観光促進事業						
目的		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。						
事業内容		富津市、館山市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信をすることにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。						
取組実績		○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 ・南房総デジタルスタンプラリーの実施 ・観光キャンペーンの実施 ・新聞社への広告掲載、TVK出演、プロモーションビデオ制作						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	観光キャンペーン等の実施日数		日	5/8	1/8	4/8	8/8	8
	達成状況			C	D	C	A	
	モニターツアー実施数		回	1/3	2/3	0/3	0/3	3
事業の自己評価		2023年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、観光キャンペーンについて目標どおり実施することができた。しかしながらモニターツアーについては、実施せず、テレビ出演やYouTubeによるPRを実施した。2024年度については、旅行業関係者やメディア関係者を対象としたモニターツアーを企画するなど、アフターコロナにおける観光需要の傾向をつかみ、各種事業を実施していきたい。なお、房総南部地域への宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化は、地域への高い経済効果が期待できると考えられるため、引き続き、各市町と連携しながら広域での観光誘客を図り、観光産業を支援していきたい。						
次年度以降の取組		○観光誘客促進イベントの実施 ○他地域でのイベント等への参加 ○各種情報メディアを活用した情報発信（YouTube） ○旅行業関係者等を対象としたモニターツアー						

第2期総合戦略実行計画 事業評価シート【2023年度】								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	7	担当部署名	企画政策部 政策推進課
	事業	百年後芸術祭事業					事業開始年度	2023年度
予算事業		百年後芸術祭関係費						
目的		千葉県誕生150周年を記念して、県内自治体で記念事業を実施することを契機に、富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市及び市原市の内房総5市を会場とする「百年後芸術祭 - 内房総アートフェス -」を開催し、当地域の魅力の向上を図るとともに新たな価値を創出する。						
事業内容		本事業の総合プロデューサーであり、音楽家の小林武史氏がプロデュースする音楽イベントを主とする「LIVE ART」と、全国で地域に根差した芸術祭を数多く手掛けるアートディレクター、北川フラム氏のディレクションにより、プロの現代アート作家が制作した作品を内房総5市の各所に展示することを主とする「LIFE ART」の2つを主要事業とする。						
取組実績		【LIVE ART】（音楽イベント） 2023年9月 市原公演、10月・11月 木更津公演 2024年4月 富津公演、5月 木更津公演・君津公演・袖ヶ浦公演 【LIFE ART】（アート作品展示） 2024年3月～5月 5市の各会場において現代アート作品を展示（全91作品、参加アーティスト77組）						
成果		成果指標名 （実績値/目標値）	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		アート作品鑑賞パスポート販売数	枚				—	20,000
		達成状況				2024年度に評価		
事業の自己評価		内房総5市及び民間企業で構成される内房総アートフェス実行委員会が運営主体となり、広域連携・官民協働による初の試みとして、芸術祭の開催に向けた準備を進めてきた。						
次年度以降の取組		本事業は千葉県誕生150周年記念事業の一環であり、2024年5月末までの開催期間となっている。						

